子ども教育常任委員会要点記録

日 時： 令和6年9月17日（火）
午前10時01分～午後2時57分
場 所： 第二委員会室

出席委員 (6人)	委員長	本間としえ	副委員長	岩崎みなこ
	委員	中島律子	委員	大くま真一
	委員	あらたに隆見	委員	松田だいすけ
	議長	三階道雄		

出席説明員	くらしと文化部長	古谷真美	文化・生涯学習推進課長	垣内敬太
	スポーツ振興課長	小泉瑞穂	子ども・若者政策課長	廣瀬友美
	子ども青少年部長	鈴木恭智	子ども家庭支援センター長	田島佐知子
	幼児教育・保育担当課長	西達也	社会教育・文化財担当課長	齊藤義照
	児童青少年課長	石山正弘	教育協働担当課長	野原敏正
	教育部参事	山本勝敏		
	教育指導課長事務取扱			
	学校給食センター長	佐藤彰宏		
	教育センター長	豊島佳代		
	(兼)健康福祉部副参事			

案 件

件 名	審 査 結 果
1 6 陳情第 2 号 多摩市立総合体育館に空調の設置を求める陳情	採択すべきもの
2 6 陳情第 3 号 保育園補助員制度新設に関する陳情	不採択すべきもの
3 6 陳情第 4 号 保育施設の年度始めからの 0 歳児認可定員分の補助を求める陳情	不採択すべきもの
4 6 陳情第 5 号 保育士等の処遇改善に関する陳情	採択すべきもの
5 6 陳情第 6 号 保育所職員配置基準の更なる引き上げに関する陳情	不採択すべきもの
6 第79号議案 財産の無償貸付け及び減額貸付けについての議決事項の一部変更 について	可決すべきもの
7 第80号議案 権利の放棄について	可決すべきもの
8 所管事務調査 子ども・若者への支援について	了承・継続調査
9 行政視察について	了承
10 特定事件継続調査の申し出について	了承

協 議 会

件 名	担 当 課 名
1 (仮称) 多摩市多文化共生推進基本方針の策定状況について	文化・生涯学習推進課
2 (仮称) 多摩市文化芸術振興計画の策定状況について	文化・生涯学習推進課
3 多摩市立複合文化施設内 5 階テナントスペース出店候補者の募集 開始について	文化・生涯学習推進課
4 多摩市立市民活動・交流センター及び多摩市立多摩ふるさと資料 館指定管理者の選定状況について	文化・生涯学習推進課 社会教育・文化財担当
5 GOOD CYCLE JAPAN 推進モデルルートの指定について	スポーツ振興課
6 多摩市立総合体育館、多摩市屋外スポーツ施設及び多摩東公園指 定管理者の選定状況について	スポーツ振興課 公園緑地課
7 公共施設における窓口キャッシュレス決済導入開始日の延期につ いて	スポーツ振興課

8	令和7年度以降の母子保健・児童福祉の一体的相談支援体制について	子ども家庭支援センター 健康推進課
9	多摩市こども誰でも通園事業の実施状況について	子ども・若者政策課 幼児教育・保育担当
10	文化学園大学附属すみれ幼稚園における子ども・子育て支援新制度移行について	子ども・若者政策課 幼児教育・保育担当
11	(仮称)多摩市子ども・子育てに関する計画策定に係る進捗について	子ども・若者政策課
12	「たまこどもフェス2024」の開催結果について	子ども・若者政策課
13	令和7年度認可保育所・学童クラブ等入所申請について	子ども・若者政策課 幼児教育・保育担当 児童青少年課
14	児童館の今後のあり方基本方針素案の策定に関する進捗について	児童青少年課
15	令和7年多摩市二十歳の祝賀祭について	児童青少年課
16	「国登録有形文化財保存活用計画」策定に向けた進捗状況について	社会教育・文化財担当
17	多摩中央公園改修整備・運営事業の見直しにおける旧富澤家への影響について	社会教育・文化財担当
追加	多摩市立八ヶ岳少年自然の家の宿泊利用料金の改定について	社会教育・文化財担当
18	食品加工会社による食肉の産地偽装について	学校給食センター
19	令和7年度使用多摩市立中学校教科用図書採択の結果について	教育指導課
20	G I G A端末の更新について	教育指導課
21	第三次多摩市特別支援教育推進計画策定事業の進捗について	教育センター

午前10時01分開会

○本間委員長 ただいまの出席委員は6名である。

定足数に達しているのので、これより子ども教育常任委員会を開会する。

本日配付された委員会及び協議会の資料は、行政資料室に所蔵している。

それでは、これより審査に入る。本日の審査は、お手元に配付した審査案件の順序に沿って進めさせていただく。

日程第1、6陳情第2号 多摩市立総合体育館に空調の設置を求める陳情を議題とする。

本件については陳情者から発言の申出がある。多摩市議会基本条例第6条第3項の規定により、これを許可することに異議ないか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 ご異議なしと認める。

よって発言を許可することに決した。

発言される方に申し上げる。議会で定める要領により、発言は5分以内となっている。なお、1分前になったら、その旨をお知らせするので、時間内で発言をお願いします。また、本日の発言は要点記録に記載される。簡潔明瞭に陳情書に沿って発言してほしい。

それでは、氏名をおっしゃってからご発言いただきたい。お願いします。

○陳情者(宮崎鼎三氏) 皆さん、おはようございます。多摩市聖ヶ丘の宮崎鼎三と申します。私は現在、一般財団法人多摩市体育協会の会長である。ということで、会長という立場からお話をさせていただきたい。

陳情の趣旨については、皆様のお手元にあるかと思うが、令和6年8月21日の陳情のとおりである。大きく2点について、ちょっと補足をして申し上げたいので、よろしくをお願いします。

まず、第1点は熱中症対策である。今年の夏は連日にわたり、熱中症警戒アラートが発せられた。体育館を利用される個人や加盟団体から熱中症対策の予防と対処に空調設置の強い要望が体協に寄せられている。

ご存じのとおり、つい先日の第50回市民体育大会開会式も猛暑の中、総合体育館で開催された。来年の第51回市民スポーツ大会開会式も、もう既に来年、令和7年8月13日に予定している。何とかしてほしいという強い要望である。

もう1点。総合体育館はご承知のように、災害時には指定避難所となっている。先日の台風10号のとき、朝6時に緊急避難警報が鳴ったが、幸いにも大したことなく、第1スポーツホールを使わずに、第1会議室を利用した程度で

済んだ。会議室はエアコンがついている。本当に災害時には多くの人が避難される場所として、総合体育館に空調設置は喫緊の課題である。健幸都市・多摩市として安心・安全なまちづくりに共に頑張っていこう。

以上の理由から、多摩市総合体育館に空調の設置を早急に求めるものである。どうぞよろしく願います。

○本間委員長 以上で市民発言は終わる。

本件の陳情内容について現在の市の状況や考え方など、市側から説明等あれば願います。

○小泉スポーツ振興課長 それでは、ただいまの市の検討状況についてご説明をさせていただきます。

現在、総合体育館内の各スポーツホールについては、メインアリーナ、サブアリーナである第1、第2スポーツホールに空調設備が設置されていない状況になっている。

一方で、近年は、地球沸騰化とも言われる酷暑の状況の発生などもあり、本市の主要な施設であるとともに、市内最大の避難所となっていることから、昨年度より、空調設置について検討に着手し、現在も検討を進めている状況にある。

具体的な検討状況についてだが、空調機器については複数の方式などがあることから、昨年9月には、空調が設置されている自治体の体育館について、複数箇所を視察をし、各空調方式の効果や影響などの確認を行った。

また、検討対象となる空調方式別に、インシャルコストやランニングコストを積算するなど、コストの比較の検討、また、発生する風量によるスポーツ競技への影響、また、補助金などの財源対策に関する検討など様々な検討を行ってきているところになる。

現時点の状況は以上になる。

○本間委員長 これをもって説明を終わる。

これより質疑に入る。質疑はないか。

○大くま委員 今、市としても検討しているところだが、体育館によって本来小学校なんかでも、この猛暑の中で、この2学期にも体育館で体育の授業を行えなかったという事例も耳にしている。総合体育館においては、例えばその一定の気温や湿度を超えた場合に、使用を中止するなどの運用がなされているのか、基準がある場合には、どういった対応をとられるのか、お聞きする。

○小泉スポーツ振興課長 総合体育館の第1、第2スポーツホールの貸し出しにおいて、気温や熱中症指数が一定以上になったら貸し出しを中止するという運用は行ってはいない。施設の入り口などに、本日の熱中症指数などをお知らせする掲示などを行って、注意喚起を行わせていただい

ているとともに、利用料金を事前にお支払いいただいているが、熱中症対策のために利用を中止する場合には利用料金をお返すするというので、各利用者様のほうに、注意喚起しつつ対応させていただいているというような状況である。

○大くま委員 避難所としての運用、市内最大のということだったが、最大何名程度の利用が想定されているのかと、災害時、この暑い中であればどういった対応がとられる予定になっているのか、そこをちょっと確認をしておきたい。

○小泉スポーツ振興課長 まず、避難受入避難者数、正確な数字を今持ち合わせていないが、約1,500名程度で、近年だと台風19号の際に1,300名を超える避難者を受け入れた状況である。

夏場の酷暑時の避難所としての受入れの対応の状況であるが、先ほど陳情者からもお話あったが、第1、第2会議室とか、また2階のほうにある武道用のスポーツホールなど、幾つか空調が設置された部屋がある。そういった部屋を優先的に使わせていただくなどして、なるべく空調のある部屋にご避難いただくような対応をとっている。

ただ1,000名を超えるような避難者の受入れとなると、第1、第2スポーツホールも使用しないと受入れを行えないので、避難者のご体調とか年齢とか、様々な状況を考慮して、優先順位を決めながら避難するお部屋に誘導するという対応をとらせていただいている。

○あらたに委員 今の学校の体育館だと、確かに熱中症指数を測る測定器を設置していると思うが、こちらの総合体育館のほうには設置されているか。

○小泉スポーツ振興課長 熱中症指数を測る測定器のほうには設置はしていないが、気温を測るものは設置をさせていただいて、そういったものをもとに注意喚起等をさせていただいている状況である。

○あらたに委員 やはり気温だけではなくて湿度との関係というのが、体調には非常に大事なことなので、今、学校関係がやっているような熱中症指数というのは、そういう意味では、健康のためにできる環境かどうかという判断する基準としてはわかりやすいものなのかと思っている。

実際に、例えば学校開放なんかも聞いてみると、学校側で授業できない指数を超えていたとしても、実際には学校開放で利用されているというケースがほとんどだそうで、そこは、利用団体さんのほうで例えば通常1時間続けて練習するところを、15分単位で休憩とって、10分休んで、15分やるとか、それはいろいろ工夫されて使われているということは聞いているので、そういった意味で、施設の設

置者側として利用者の側にこのエアコンを設置するまでの間でも、そういったような何か利用者、利用団体さんに向けて健康管理の目安というか、そういったようなアドバイスもしていただけるといいかなと思う。

○小泉スポーツ振興課長 ご意見、ご助言をどうもありがとうございます。先ほどの説明と若干重複するが、施設の入り口などにWBGTの予想値などをリアルタイムで出させていただいて、注意喚起をさせていただいているということと、また、施設の管理者なども熱中症アドバイザーの講習なども受けていただいて、適宜、利用者様のほうにご助言をいただくような対応している。

また、そういった取り組みのほうを徹底させていただきたいと思っている。

○岩崎委員 今、理事者側の説明は暑いということは認識しているが、検討していきたいというお話だったが、陳情者が早急に空調の設置を求めるという点は方向は同じかなと思うが、早急というところで、検討するためにいろいろな手法があるということで検討することと予算とかの兼ね合いとかそういうことだと思うが、判断する時期というのはいつ頃だという見通しをされているのかお聞きする。

○小泉スポーツ振興課長 現在、所管部であるくらしと文化部スポーツ振興課を中心に検討させていただいているが、庁内の関係する部署とも適宜意見交換や調整をしながら、現在、検討を進めさせていただいている状況である。

今ちょっと現時点で、いつ決定というか方針を出すかというところについて、明確なお答えをするというところは、難しい状況なのだが、いずれにしても、夏の酷暑というのは毎年進行していると認識をしているので、早期に決定をした上で、議会や市民の皆様にご報告できるよう努めてまいりたいと思っている。

○岩崎委員 ありがとうございます。そうすると今はいつというのは言えないが、相当、庁内では急いでいるという感覚は持っているということでよろしいか。

○小泉スポーツ振興課長 庁内の関係部署とも先ほど申し上げたように、夏の酷暑が進行しているというところでは、早い方向性の決定をしていきたいというところで、調整を進めさせていただいている状況である。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。——これをもって質疑を終了する。

これより討論に入る。意見討論はないか。

○大くま委員 6陳情第2号 多摩市立総合体育館に空調設置を求める陳情について、日本共産党多摩市議団を代表し、採択すべきとの立場で討論する。

猛暑が続く中で、体育館としての適切な運営方針、活用を進める上でも、また、災害時の避難所として運営する上でも、空調設備の設置は必要である。

日本共産党もこの間空調の設置を求めてきたし、今議会でも多くの会派、議員からも必要だという声が上がっている。今回まさにその現場からも必要だという陳情が出された。この要望は当然のものである。

改めて早急な設置を求め、6陳情第2号 多摩市立総合体育館に空調の設置を求める陳情について、日本共産党多摩市議団を代表し、採択すべきとの立場での討論とする。

○松田委員 本陳情に対して採択の立場から討論させていただく。

一般質問や代表質問等々で従前から話を要望というか、我が会派から取り上げさせていただいているので、もはや討論と質疑は必要ないのかということでもあるが、今の課長とのやり取り、質疑を聞いていて、大体私のこの間の一般質問だったり、去年のものだったりと同じ内容かと思っている。

その中で、例えば風の出ない輻射式の設備の内容の話であったり、補助金の話も出たが、注意喚起がすごく必要だというのはあるが、沸騰化時代というのはなかなか注意喚起で済む問題ではなくなってきたのかと思うので、早急をお願いしたいということを申し上げて、陳情内容に賛同する。

○あらたに委員 6陳情第2号 多摩市立総合体育館に空調を求める陳情について、公明党としては、昨年の夏からもう既に阿部市長に対して、総合体育館へのエアコン設置の要望書として出させていただいている。また、一般質問でも何度か取り上げ、要望を続けているので、一日も早い設置を願い、採択とする。

○中島委員 6陳情第2号 多摩市立総合体育館に空調の設置を求める陳情について、あすたま・維新を代表し、採択の立場での意見討論をする。

近年の地球温暖化の影響で、毎年夏は一段と暑さを増している。体育館内の温度というのは、やはり一度上がると下がりにくいという構造だそうで、夏の猛暑期においては内部の温度が急速に上昇して、それが長時間にわたって続くことになる。

このような環境下で運動を行うとやはり熱中症の危険は格段に高まるし、特に熱中症に弱い高齢者や子どもたち、あと障がいのある方たちの安全を守ることができなくなる。空調設置は体育館を使用する全ての人の健康を守り、活動の質を向上させるものである。

また、災害時には避難所として使用する場所でもあり、避難生活のストレスを軽減し、避難者の健康と安心感を保つためにも必要不可欠と考える。よって、あすたま・維新としては、採択すべきとの立場での討論とする。

○岩崎委員 6陳情第2号の多摩市立総合体育館に空調の設置を求める陳情書について、ネット・社民の会を代表して、採択の討論をしたい。

今、市のほうが検討しているということで、いろいろな点から検討してくださっていると思うが、早急にということは変わらないが、しっかり検討してくださる意味は、自然環境を守っていく方法、再生エネルギーを使う方法、あるいは風の通り道であったり、あるいは今新しくつくるわけではないと思うが、断熱とか、そういう意味のできるということというのは、これからランニングコストとしても出てくるということも検討材料になっているのかと思うところなので、ぜひとも使いやすい、そして、若い人から子どもたちも高齢者の方にとっても過ごしやすい環境は維持していただきたいということ申し添えて、採択の討論とする。

○本間委員長 これをもって討論を終了する。

ただいまご意見を伺ったところ、採択すべきものという意見が5名である。

採択すべきものという意見が過半数に達したので、よって採択すべきものと決した。

ただいま採択すべきものとした陳情については、市側に対応を求める内容のため、執行機関に送付したいが、よろしいだろうか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 それでは、そのようにさせていただきます。

日程第2、6陳情第3号 保育園補助員制度新設に関する陳情を議題とする。

本件の陳情内容について、現在の市の状況や考え方など市側から説明等あればお願いします。

○鈴木子ども青少年部長 今の陳情であるが、保育環境については、委員の皆様ご案内のとおり、人材の確保を含めて厳しい状況にあるが、本陳情の内容については、現在園長会等でご要望あるいは協議をしている内容ではない。特に補足の説明はない。

○本間委員長 これをもって説明を終わる。

これより質疑に入る。質疑はないか。

○大くま委員 この陳情に関わって幾つか確認したいことがあるが、今回補助員の配置をしてほしいという陳情だと思うが、この補助員を配置するという点については、これまでどのように対応がなされているのか、まずお聞きす

る。

○西幼児教育・保育担当課長 現在、市のほうでこの補助員を配置するという制度は行っていないが、東京都の社会福祉協議会が実施している保育補助者雇上支援事業というものがある、例えば令和5年度については、3名ほど施設より市のほうに推薦の依頼があって、市を通じて申請を行った実績はある。

○大くま委員 この保育補助者雇上支援というのはどういった内容なのか。

○西幼児教育・保育担当課長 こちらは東京都社会福祉協議会が実施している事業であるが、これは保育補助者の雇い上げを行う施設に対する貸付金の制度である。例えば保育補助者1名の場合は、1か所当たり年額で約290万円ほどの貸付金額である。また、保育補助者が複数の場合であると、1か所当たり年額516万8,000円以内といったような条件はあるが、保育補助者の給料とか諸手当、福利厚生費などに充てられる経費になっている。

○大くま委員 これは国のほうで、保育の現場の多忙な状況を解消していくためにというような事業の中で進められてきている事業だと認識している。とはいえ貸付けということであれば、私はなかなか簡単には実施できないと思うわけだが、そういった中でもやはり今多忙な状況を改善することが必要だという課題認識は国とも、また、東京都とも共有しているものなのだと感じている。やはり今、保育の現場で人が足りていないということが、大きな課題になっているということを申し上げておきたい。

○あらたに委員 そもそもこの学校のピアティーチャー、今たしか学校規模ごとに振り分けられた予算の中で、学校の裁量で、ピアティーチャーを雇う、雇わないと決めているのが基本的なルールに変わっていると思う。

それと同様で保育園の中でも、たしか私の記憶では保育士さんではない、資格がないが補助としてパートさん、アルバイトさんを入れて、保育士さんを支えているような形で、それで保育に携わっている園があると認識しているが、そこら辺は所管としては、どんなふうに捉えているか。

○西幼児教育・保育担当課長 学校のほうは確かに教員免許の資格の取得を持っている方とか持っていない方でも従事できる制度になっていて、市の会計年度任用職員制度を活用した事業になっているかと思う。

一方、幼児教育・保育施設、特に保育施設については、やはり対象の年齢のお子さんが違うというところもあるので、やはり安全確保というのは第一、安全に保育を実施するということが大事だと思っている。また、保護者の同意

も事前に必要かと思うので、もちろん園によって、そういう制度が活用できる園もあるのかなとは思いますが、やはり小学校とは保育施設、環境は大きく違うのかと思っている。また、施設によって民間保育所各施設、特色それぞれ出しながらやっているの、市にある保育施設全体に対してのこういう補助制度を新設するといったところは現在のところは検討はしていない。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。——質疑なしと認める。

これをもって質疑を終了する。

これより討論に入る。意見討論はないか。

○大くま委員 6陳情第3号 保育園補助員制度新設に関する陳情について、日本共産党多摩市議団を代表し、採択すべきとの立場で討論する。

8月2日にこども家庭庁が教育保育施設における事故報告集計を公表した。重大事故報告件数は2,772件、前年比で311件の増加となっており、8年連続で増加し続けている。この背景には現行制度での配置基準があまりにも貧困な状況が影響している。

保育現場や保護者からの長年の働きかけによって、ようやく配置基準が一部見直されたが、OECD保育の質向上白書の統計によると、職員1名が担当できる子どもの上限数の平均値は、年少グループの0～3歳で7名、年長グループの3～6歳で18名となっている。日本の基準ではやはり子どもの数に対して保育、幼児教育に当たる人員が圧倒的に足りていないということは明らかだと思う。

そうした状況を鑑み、多摩市としても、国に対して配置基準のさらなる改善を財政的な補助の充実も含めて求めること。都に対しては、人員配置の改善のための補助など、具体的な施策の実現を求めることなどを要望するとともに、市としては、まずは状況の改善を進めて一歩踏み出すことを求めて、6陳情第3号 保育園補助員制度新設に関する陳情について、日本共産党多摩市議団を代表し、採択すべきとの立場での討論とする。

○あらたに委員 6陳情第3号 保育園補助員制度新設に関する陳情について、先ほど述べたが、学校のピアティーチャーなんかは学校規模の振り分けられた予算内で工夫されているという現状があり、園によっても、その加配の部分とか配置については、園の努力で工夫されている部分があるとお聞きしているので、あえて市がこの補助員制度をつくるということではないと思っているので、不採択とする。

○岩崎委員 この6陳情第3号 保育園補助員制度新設に

関する陳情について、ネット・社民の会を代表して採択の立場で意見討論する。

陳情者は小学校のピアティーチャーのようなという形で、ようだと言っている。つまり、ピアティーチャーは一つの例だと考えると、いわゆる現場が大変難しい、人手が足りないということの現実には市は受け止めるべきではないかと思っている。

ただ、その方法が何がいいのかということでは考えていく方法はまたあるのかもわからないが、補助員が欲しい、人が欲しい、誰かが休んでいるなら、その部分欠けているところを補ってほしい、または時短で人が少ないのであったり、散歩で人が少ないのであったときに何かしらの方法が必要なのだということを言っていることは十分理解できるところである。

どうする方法がいいのか。そしてどうする方法が子どもにとって安心な場所になるのかということころは、考えていく余地は大変重要なのではないかと思っているのので、この一つの陳情に関しては、採択の討論としたい。

○本間委員長 ほかに意見討論はないか。——意見討論なしと認める。

これをもって討論を終了する。

ただいまご意見を伺ったところ、採択すべきものという意見が2名、不採択すべきものという意見が1名である。

よってこれより6陳情第3号 保育園補助員制度新設に関する陳情を挙手により採決する。

本件は採択すべきものとするに賛成の諸君の挙手を求める。

(挙手少数)

○本間委員長 挙手少数である。

よって、本件は不採択すべきものと決した。

日程第3、6陳情第4号 保育施設の年度初めからの0歳児認可定員分の補助を求める陳情を議題とする。

本件の陳情内容について、現在の市の状況や考え方など、市側から説明等あれば願います。

○鈴木子ども青少年部長 本件については、昨年度も同様の陳情をいただいた記憶である。

0歳児の空き定員等について、職員あるいは施設を準備しているという性格から、0歳児推進加算をということで、昨年度も園長会で議論がなされたところである。

その結果、本年度から取り組んでいる誰でも通園制度、こういったもので人員あるいは施設を稼働させて、そこに財政的なものを入れていくということで、園長会と合意をして今動いているところである。

本件については、園長会でこのような話にはなっていないという認識である。

○本間委員長 これをもって説明を終わる。

これより質疑に入る。質疑はないか。

○大くま委員 今、部長のほうからもあったように昨年度も同様の趣旨の陳情があったなと思っている。その質疑の中では、保育所運営における課題については、令和7年度をめどに協議を進めていくというような答弁があったが、その後、今誰でも通園制度という説明があったが、どのような検討になっているのかということをも確認したい。

○西幼児教育・保育担当課長 昨年度より見直しを進めており、現在も見直しに向けた検討を進めているところである。

例えばこの0歳児、市のほうでは0歳児加算額の制度があるが、例えば看護師とか調理員とか嘱託医の方の配置についても、この0歳児の入所児童数に応じて施設への運営費の支払いの額が決まってくるといったような状況があるので、この0歳児の空きの定員がふえてきているということころは市のほうでも認識しているのので、現状に合ったような形で施設の適正な支援ができるような運営費の制度の見直しを今考えているところである。

○大くま委員 それは後で聞こうかと思っていたが、看護師や調理師の配置については、今園児が0歳児の人数が6名に落ちると都の補助の加算がつかないという課題があって、このことが運営費の単価の問題とともにこの園の経営の中で深刻な問題になっているということはこの間もお聞きしてきたし、議場でもお伝えしてきた。

市としても今、その部分を0歳児と切り離れた形でどうかできないかという検討を進めているということはわかった。先ほど部長からも園長会とはそういう話になっていないという話になったが、やはりその現場の皆さんと丁寧にやり取りして決めていくということは非常に重要だが、ただこの園長会というのは、本来的には各園の園長さんと市と課題などを出し合って、共に情報を共有していくような場であって、例えば、園長会として何らかの決裁をするとか、そうした園長会の決裁によって、個々の園の運営に制約を加えるというような性質のものではないと思うが、その点をお聞きしたい。

○鈴木子ども青少年部長 園長会で委員のご指摘のとおり、何かを決裁するような組織だという認識は私も持っていない。ただ、統一的な課題については園長会の中で議論がなされ、例えば現状であれば、昨年度、一昨年度あたりから1歳児の待機児が出てきているような場面では、園長会か

ら問題も提起され、我々事務局側も認識について共有をする中でどう解決をしていこうか、現場の状況も伺いながら私ども事務局、市は判断をしているので、そういった取り組みの中で現在、進めているという認識である。

○大くま委員 現場の皆さんのお話を詳細に聞きながらやってほしいと思う。そうやっているのだというお話だと思うが、先ほどの質疑でも、園長会として、23園はまとめ切れないというやり取りがあるということが話されていたが、そういった状況の中でも、この0歳児保育推進加算ということについては、要望書という形で補助をしてほしいという声が上がったということをお私は大変重く受け止めている。

市のほうは趣旨は同じ昨年資料を見ると、趣旨は同じだが、要件が違うので、必ずしも全て一致したものではないという立場だったわけだが、現場から繰り返しこういった要望が上がっていることについては、どのようにお考えだろうか。

○鈴木子ども青少年部長 繰り返し、園長会のほうからこの内容について、協議あるいは申出等があれば、私どももさらに、ここについては掘り下げていく、優先順位をつけながら園長会と議論している中で、本件については、園によっては経営の内容あるいは職員の状況等によって、状況があるのかと思うが、総じての意見として出てきていない以上は、市として優先順位からすると、園長会と協議をしている内容のほうを先行して取り組んでいる状況である。本件はそれには当たらないという認識である。

○大くま委員 その認識は私とは受け止めが違うということだと思う。

今現場と言ったのは園長会だけではなくて、働く皆さん、組合の皆さんなどからもこういった声が上がっているところ、それは昨年の質疑の中でちょっとお話をさせていただいたかと思うが、こういったものを私は受け止めて進めていく必要があるのではないかとということ、総じてというものになってないが、要望書という形では一致して上げられた経緯があるということをおぜひ受け止めていただきたいということをお申し上げて終わる。

○松田委員 ちょっとこの質疑が、この陳情だけではなくてほかのあとの2つ、3つにも関わってくるところなのだが、そもそも今現在のこの0歳児の定員というのが、結構突っ込んだ質疑になってしまうかもしれないが、今後のこの人口減少で少子化の中で、果たして今現在の定員がここをお考えた上で正しいのかと正直思うところがある。

特殊出生率も全国の問題でもあるし、東京都が特にすご

く定員割れが顕著で、その辺の見直し動向とかは検討とか、考えていかなければいけない段階なのかなと思うが、その辺りは現状どうなのか、答えられる範囲で。

○鈴木子ども青少年部長 具体的な数字は今、私からお答えするタイミングではないと考えているが、本日、協議会案件でもご報告させていただく予定であるが、協議会案件の11番、(仮称)多摩市子ども・子育てに関する計画策定に係る進捗について、こちらを本年度取り組んでいる、昨年度から取り組んでいるところであるが、こういった中で保育需要というのをおも考えていかなければいけない。

委員からご指摘の部分というのは、随時、我々もアンテナを張りながら、具体的には市内の特定のエリアに大規模な住宅開発があれば、そこでは保育需要が上がるし、逆に、住宅供給がしばらくない地域については、定員の空きというものが出てくるような状況が傾向としてはある。

ただ、これまでも一般質問、代表質問等でも議場でもお答えをしてきたが、現状を全て受け入れるだけではやはり少子化対策ということにはならないと考えている。

第六次多摩市総合計画の考え方をしっかり踏まえた上で、多摩市の将来のまちづくり、都市整備部であったり、企画政策部であったり、こういったところとも連携をしながら、どのように子どもたち、あるいは子育て世帯を市内に誘導していくのか。そのためには今需要がないから全て窓口というか、受皿を減らしたら、多摩市に転入してきたら、多摩市で出産したら保育園に入れれないというような状況を生むので、その部分というのは毎年よくよく見ながら、保育事業者とも協議を重ねた上で、定員というものを設定している状況である。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。――質疑なしと認める。

これをもって質疑を終了する。

これより討論に入る。意見討論はないか。

○大くま委員 6陳情第4号 保育施設の年度始めからの0歳児認可定員分の補助を求める陳情について、日本共産党多摩市議団を代表して、採択すべきとの立場で討論する。

昨年の同様の趣旨の陳情の際には、保育を必要としている方に適切に提供するためには、出産時期を拘束できないことから、0歳児保育は必然的に通年一定の空き定員があることが求められており、公立園を1園しか持たない多摩市には、この機能調整を民間園にお願いしているということをお指摘し、2007年、0歳児保育の空き定員に対する補助が、コロナ禍を経て新たに大きな課題になっている現状から補助を行うべきという趣旨で討論した。

それから1年をたち、まだまだ保育の現場を支える補助のあり方というのは、具体的には進んでいないなと私は感じている。

日々保育の現場で子どもたちと向き合い、豊かな保育環境を求める職員の皆さんや園長会からも、こういった要望があること、また、近隣でも多くの自治体が空き定員に対する補助を実施していることを鑑みれば、早急な補助の実現が必要であることは明らかだと思う。

以上申し上げ、6陳情第4号 保育施設の年度始めからの0歳児認可定員分の補助を求める陳情について、日本共産党多摩市議団を代表し、採択すべきとの立場での討論とする。

○あらたに委員 6陳情第4号 保育施設の年度始めからの0歳児認可定員分の補助を求める陳情について、本件については昨年も同様のことを述べたが、保育をしてない人への人件費の支払いは納税者から理解していただけないと思っている。

また、先ほど市側からご説明もあったが、0歳児の対策も含めて園長会で議論され、多摩市としては、誰でも通園制度を東京都でいち早く取り入れ、保育人材の柔軟な配置など、また何よりも市民サービスの向上を図っていると認識している。よって今回の本陳情については、不採択とする。

○中島委員 6陳情第4号 保育施設の年度始めからの0歳児認可定員分の補助を求める陳情について、あすたま・維新を代表し、不採択の立場での意見討論をする。

多摩市においては、0歳児認可定員分の補助は行っていないが、何もしていないわけではなく、今年度からこども誰でも通園制度を実施してきた。この制度は保護者が働いているかどうかにかかわらず利用できる制度である。

少子化による空きは今後も拡大するかもしれないが、多摩市としては子育て支援の強化策として、こども誰でも通園制度を行うことにより、人件費など運営にかかる費用を補助している。今後も保護者の需要や保育所の負担などの情報を集めて、よりよい形になるよう補助の制度見直しも検討していく予定とのことであるので、今回は不採択とさせていただきます。

○岩崎委員 6陳情第4号 保育施設の年度始めからの0歳児認可定員分の補助を求める陳情について、ネット・市民の会を代表して不採択の立場での討論をさせていただきます。

お子様が0歳児であっても、働いていない保護者であっても、預けたいときに預けられる制度になることが大変重要である。そういう意味では子育てしやすいまち多摩の実

現に重要であるその環境を整えることではあるが、一方で、0歳児の保護者が育休を取れる状況の社会になっているということも重要であると考えられ、また現在、少子化は多摩市においても進んでいることを思うと、限られた財源を0歳児加算が必要だということで使うということは難しいかと思うところである。

ただ、0歳児だから手がかかるという考え方もまた違うのかと考えているが、市は、現状に合った見直しをしているということがあるので、そこを期待していきたいと思っている。

以上をもって、この陳情に関しては不採択としたい。

○本間委員長 ほかに意見討論はないか。——意見討論なしと認める。

これをもって討論を終了する。

ただいまご意見を伺ったところ、採択すべきものという意見が1名、不採択すべきものという意見が3名である。

よってこれより6陳情第4号 保育施設の年度始めからの0歳児認可定員分の補助を求める陳情を挙手により採決する。

本件は採択すべきものとするに賛成の諸君の挙手を求める。

(挙手少数)

○本間委員長 挙手少数である。

よって本件は不採択すべきものと決した。

日程第4、6陳情第5号 保育士等の処遇改善に関する陳情を議題とする。

本件の陳情内容について、現在の市の現状や考え方など、市側から説明等あればお願いします。

○鈴木子ども青少年部長 本件については、冒頭の陳情の際にも申し述べたが、各保育所について経営が厳しい状況という認識は、園長会とも共有をしているところである。

しかしながら処遇、特に賃金等について、市長会等を通じてというような話は園長会の中では出てきていない状況、また、個別園の保育士さんの処遇については、市は直接的な労使関係ではないということから、特段の意見はない。

○本間委員長 これをもって説明を終わる。

これより質疑に入る。質疑はないか。

○大くま委員 保育士さんなどの処遇改善に関してはこの間、本当に社会問題化してきて、改善していくべきだという方向になってきたということは評価している。依然として市によると、全産業平均で月額で7万5,000円開きがある。まだまだこの処遇改善、金額的にはまだ不十分だなと私は感じているところである。

昨年も同様の趣旨の陳情の中では、処遇改善については、対象が保育士に限定をされていたり、要件となっている研修の人数などに上限があったり等、そもそも処遇改善の算定根拠となる母数が限定されていることの問題点というのが示されたなど思っているが、そういった要件面での変化など改善などはあるのかどうか、一つ確認をしておきたい。

○西幼児教育・保育担当課長 要件面での市のほうでの改善というところで、具体的に現在、改善は昨年度に比較して行っていないが、一方、国のほうでは、この今処遇改善加算という制度が1、2、3と3つに分かれていて非常に複雑で、施設にとっても事務の煩雑というご意見がある中で、国のほうでもこれを一本化しようといった検討がされているという状況であるので、そこら辺の見直し状況は市のほうでもしっかりと情報収集をしながら、適正に対応していきたいと考えている。

○あらたに委員 この公定価格だが、実際に国のほうもホームページに公開していると思うが、ざっと令和元年度から比べて、現在ってどのぐらいこの公定価格の推移があるのか全く変わってないのか、何%か上がっていくのか、そこら辺わかる範囲で教えていただければ。

○西幼児教育・保育担当課長 保育士等の処遇改善の推移ということでこども家庭庁が作った資料があるが、平成25年度から出ているグラフを見ると、累計で令和5年度までで23%、処遇改善がなされている状況ではある。ただ、そうは言ってもまだ全職種に比べて低い部分があるが、併せてこちらの厚生労働省の賃金構造基本統計調査というものがある。これまた平成24年から令和3年までの隔年で公表されたものをこども家庭庁だったり、厚生労働省の担当官が作成した資料によると、平成24年度の時点ではやはり全産業に比べて保育士の月収換算というか、そこら辺の差が大体9ポイントぐらいの差があったが、これが令和3年の時点では4ポイントぐらいの差まで縮まってきているというところがあるので、国のほうでもしっかりとこの処遇改善はなされてきているのかという認識を持っている。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。——質疑なしと認める。

これをもって質疑を終了する。

これより討論に入る。意見討論はないか。

○大くま委員 6陳情第5号 保育士等の処遇改善に関する陳情について、日本共産党多摩市議団を代表し、採択すべきとの立場で討論する。

保育現場の処遇改善が必要ということが社会的な流れとなり、この間、処遇改善が進められてきたが、いまだに全

産業平均と比べて月額7万5,000円低いというのが現状である。これは12か月で計算すれば90万円、賞与などを加えれば年間でもっと大きな差が生まれているということである。早急なさらなる処遇改善が必要である。

今回の陳情では、子どもたちの育ちに関わる職場の皆さんがその責任や負担に見合う処遇で、将来に希望を持って働き続けられる環境を一刻も早く実現するためには、多摩市議会としてしっかり意見書を上げることが必要だと私は感じている。

以上申し上げ、6陳情第5号 保育士等の処遇改善に関する陳情書について、日本共産党多摩市議団を代表して、採択すべきとの立場での討論とする。

○あらたに委員 6陳情第5号 保育士等の処遇改善に関する陳情について、質疑の中で明らかになったが、ここ数年保育所の公定価格の引き上げはされている。当然保育士だけではなく、全体に賃金アップが今社会の流れとなっている。

その目的の一つは、現在大きな課題となっている少子化の問題に、若者世代が収入面で結婚や子育てを諦めない、そんな社会の構築が必要だからである。本陳情に保育所の仕事を選ばない学生がふえているとのことだったが、単に保育所の公定価格を上げれば解決できる問題ではない。少子化に歯止めをかけていくことが優先すべき課題ではないだろうか。昨年は同様の陳情に趣旨採択させていただいたが、国は今年から配置基準の見直しや、また、引き続きこの公定価格の見直しも進めている。

よってこの時期に改めて意見書を出すべきではないと判断し、不採択とする。

○岩崎委員 この保育士等の処遇改善に関する陳情については、ネット・社民の会を代表して採択の討論をさせていただく。

7万5,000円ほど低くなっていると陳情者が書いていらっしゃるが、少しずつ上がってきたということはこの質疑の中では明らかになってきた。ただ、やはり国に言っていくあるいは東京都に言っていくということでは私たちがというのは動かせるものがないと思っている。

保育士さんだけが苦しい立場にいるものではないが、一人ひとりの考え方の中で保育士さんであれ、あるいは介護士さんであれ、少しずつ上げていくためには、国や東京都に強く意見書を出していくということは多摩市議会としては大事なことだと考えるので、意見書を上げてほしいという、この陳情に対しては採択の討論とさせていただきます。

○中島委員 6陳情第5号 保育士等の処遇改善に関する

陳情について、あすたま・維新を代表し、採択の立場での意見討論をする。

子どもは他の何ものにも変えることができない大切な存在であり、保育士が保護者に代わり大切な命を預かることは精神的にも肉体的にも負担は大きい。責任重大な業務でありながらその業務内容と見合わない処遇から離職も多く、人員不足が深刻になっている。保育士の離職防止と人員確保に向け適切な処遇改善は急務だと考える。

市からは、平成25年度から現在まで20%以上アップしていると聞きし、園長会からもそのような話はないとお話ではあったが、それでもなお全産業の平均賃金を下回っている現状なので、引き続き国へのさらなる働きかけが必要であると考え、昨年に引き続き採択とさせていただきます。

○本間委員長 ほかに意見討論はないか。——意見討論なしと認める。

これをもって討論を終了する。

ただいま、ご意見を伺ったところ、採択すべきものという意見が3名、不採択すべきものという意見が1名である。

よってこれより6陳情第5号 保育士等の処遇改善に関する陳情を挙手により採決する。

本件は採択すべきものとするに賛成の諸君の挙手を求める。

(挙手多数)

○本間委員長 挙手多数である。

よって本件は採択すべきものと決した。

なお、ただいま採択すべきものとした陳情は、議会として意見書提出をすることを求める内容だが、全員一致ではないので、委員会として、本会議に意見書案の提出は行わないこととする。

日程第5、6陳情第6号 保育所職員配置基準の更なる引き上げに関する陳情を議題とする。

本件の陳情内容について、現在の市の状況や考え方など、市側から説明等あれば願います。

○鈴木子ども青少年部長 本陳情について、職員の配置基準については、かねてより国、東京都において、数字の見直しがなされているところである。また、多摩市は独自に加配のルールをつくりながら対応してきた。

現状、園長会等でもここ1年の中で、配置基準を引き上げてほしいというような話については、俎上に上がっていないという認識である。

○本間委員長 これをもって説明は終わる。

これより質疑に入る。質疑はないか。

○大くま委員 ようやくこの配置基準については、一部改善をされるということになったが、このことについて、市はどう受け止めているのかということと、これで十分な水準だとお考えなのか。国のほうでの今後の職員配置基準の見直しの検討がまた継続的に進められているのかどうかなど、情報があればお聞きしたい。

○西幼児教育・保育担当課長 国のほうで今回4歳と5歳の配置基準が76年ぶりに改正をされて、大きな動きがあったというところである。市のほうについては独自で加算制度を設けているが、一方で先ほど来あるとおり、保育士の人材不足という大きな課題もあるので、これ以上配置基準の見直しを進めると、保育施設の運営に影響が出てくる懸念がある。

なので、東京においてもまた地方においても、特に地方においては保育人材がさらに少ないという状況を聞いているので、国のほうではこれ以上の来年度とかの見直しの情報は今のところ聞いていないという状況である。

○大くま委員 そういった状況で市は今独自に加配もしているということがあったが、例えば都においても、この職員基準に上乘せして配置することに対する補助の実施状況や、今後どういうふうを検討していくという動きがわかっていればそれもお聞きしたい。

○西幼児教育・保育担当課長 例えば、今回9月の補正予算でも計上させていただいたが、保育士人材の確保といったところと関係もあるが、例えば職務分野別のリーダーというのが、国の基準では施設の職員の5分の1というところとは上乘せで、3分の1まで見るといったところがある。

そういった形で、直接配置基準の見直しというわけではないが、保育人材の確保につながるような制度は東京都のほうも行っていて、市のほうもそこは都の制度を活用して対応はしている。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。——質疑なしと認める。

これをもって質疑を終了する。

これより討論に入る。意見討論はないか。

○大くま委員 6陳情第6号 保育所職員配置基準の更なる引き上げに関する陳情書について、日本共産党多摩市議団を代表して採択すべきとの立場で討論する。

保育に関わる方々や保護者などの長年の運動によって、今年度から職員配置基準の引上げが行われた。4、5歳児については、実に76年ぶりの引き上げ。しかし、先ほども紹介したOECDの平均値から見ても、日本の配置基準はまだまだ十分だとは言えない状況であり、さらなる引上げ

が必要である。

保育士不足を引き合いに出して、配置基準の引上げに否定的というような方もいらっしゃるが、国も課題としている保育現場の多忙な状況の改善や、先ほども取り上げられた処遇の改善によって、働く人が安心して働き続けられる環境をつくることなしに、保育士不足の解消も保護者も子どもたちの安心・安全な保育の実現もあり得ない。

ようやく配置基準の見直しが一步前進した今だからこそ、さらなる充実を国や都に多摩市議会としても求めていくべきだと申し上げて、6陳情第6号 保育所職員配置基準の更なる引き上げに関する陳情書について、日本共産党多摩市議員団を代表して採択すべきとの立場での討論とする。

○あらたに委員 6陳情第6号 保育所職員配置基準の更なる引き上げに関する陳情について、第5陳情同様に述べたが、国は今年から配置基準の見直しを行ったばかりである。よって今回意見書の提出については不採択とする。

○岩崎委員 6陳情第6号 保育所職員配置基準の更なる引き上げに関する陳情書について、ネット・社民を代表して採択の立場での討論をしたい。

陳情理由のところにも陳情者が書いているように、3歳児が20対1から15対1へ、そして4、5歳児が30対1から25対1へと改定されたということになったが、これが76年ぶりということで、そもそもそのところが大きな問題だと思っている。

今、改定されたばかりというご意見もあるが、76年間改定されなかったことを考えると、ここで加速することは決しておかしいことではないと思っている。

ましてやこの環境が整っていないところに若い方が職として、そこにこれから長いこと働こうと思うかという、そこはまた難しいのではないかとと思われる、まずは環境を整えていくこと、それが社会をまたは子どもたちにとっても住みやすい、あるいは暮らしやすいその保育園事情も変わっていくのかと思っている。

つまり、市としては今大変努力されているところは認めている。つまり、国の基準よりも多くの人材を派遣するなど、市の財源の中でやっていることは十分理解している中だが、これはやはり私たちが東京都や国に対して、より働きかけるという意味で、意見書は大変重要なものと思っている。

以上をもって、ネット・社民の会を代表して採択の立場の意見討論とさせていただく。

○本間委員長 ほかに意見討論はないか。——意見討論なしと認める。

これをもって討論を終了する。

ただいまご意見を伺ったところ、採択すべきものという意見が2名、不採択すべきものという意見が1名である。

よってこれより6陳情第6号 保育所職員配置基準の更なる引き上げに関する陳情を挙手により採決する。

本件は採択すべきものとするに賛成の諸君の挙手を求める。

(挙手少数)

○本間委員長 挙手少数である。

よって本件は不採択すべきものと決した。

日程第6、第79号議案 財産の無償貸付け及び減額貸付けについての議決事項の一部変更についてを議題とする。

これより市側の説明を求める。

○古谷くらしと文化部長 ただいま議題となっている第79号議案についてご説明する。

本議案については、平成26年第2回多摩市議会定例会において議決をいただいた、旧南豊ヶ丘小学校跡地の無償及び減額貸付けについて議決事項の一部変更する内容となっている。詳しくはスポーツ振興課長よりご説明を申し上げます。

○小泉スポーツ振興課長 本議案については東京多摩フットボールセンター・南豊ヶ丘フィールドとして、民間事業者により運営されている旧南豊ヶ丘小学校跡地の土地建物及び工作物について、平成26年第2回多摩市議会定例会で議決をいただき、無償及び定額で貸付けを行っている。

この契約について、現貸付け契約期間が令和7年3月で満了するところだが、契約終了後の当該財産の活用方法について検討する必要があるため、土地について年間600万円、建物及び工作物を無償とする貸付け契約の契約期間を1年6か月延長し、令和8年9月30日までとするものである。

そのため、平成26年第2回多摩市議会定例会において議決をいただいた議案から、貸付け期間が変更となるとともに、貸付け期間中の貸付料を総額6,000万円から6,900万円と変更するものになる。

説明のほうは以上になる。

○本間委員長 これをもって説明を終わる。

これより質疑に入る。質疑はないか。

○大くま委員 今回、期間を延長することなのだが、そもそもこれ、どういった根拠で減額及び無償貸付けになっていたのかということを確認したいのが1点と、もう一つ、急に聞いているので数字だとあれかもしれないが、現額、無償でない場合はどのぐらいの貸付けになるものなの

かということをお聞きしたい。

○小泉スポーツ振興課長 まず最初に、減額の根拠というところである。こちらの南豊ヶ丘フィールドについては、民間事業者のほうに貸付けを行って、民間事業者により施設運営を行っていただいている。

運営の内容としては、週に1回、市民開放デーということで、地域市民の方をはじめとした健康づくりスポーツ事業での開放を無償で行っていただいているということを実施している。それ以外の時間帯については、市民団体等への施設の貸し出し等を行っていただいているといった運営を中心に行っていただいている。

このような事業を市のほうで行っている公共スポーツ施設の貸し出し運営等に準じた運営を行っていただいているというところで、そういった公益性等に鑑みて減額をさせていただいているというような状況である。

また、2点目でご質問いただいた減額、本来であればどの程度の貸付料になるのかというようなご質問であるが、こちらについては、明確なお答えが難しい状況である。理由としては、正確な貸付料等を算定するためには不動産鑑定などを実施する必要がある。

現時点ではそういったところまでできていないという状況では、正確な算出は難しいというところであるが、周辺の路線価の価格などを考慮すると、現在年間600万円というような金額を一定程度超えるのは間違いないものと考えている状況である。

○大くま委員 市民開放デーとか市民団体の貸し出しということをやっているので減額をしていると。その減額の額については、不動産鑑定などやってないので正確にはわからないが、路線価から考えれば、減額されていることは間違いないということだと理解した。

ここで延長をするという議案なわけだが、その先の検討の状況を最後にちょっと確認しておきたいと思う。

○小泉スポーツ振興課長 こちらの旧南豊ヶ丘小学校の跡地であるが、市内に複数ある学校跡地で今後の恒久的な活用方針が決まっていない土地の一つという形で、現在の貸付けについても、市としては、暫定利用というような位置づけで運営をさせていただいている。

今後、この土地を市としてどう利活用していくべきなのかというようなところは、庁内で幅広く議論をさせていただいている最中になっている。今後、庁内での議論を進めて、今後の方針については、早期に決めていきたいと考えていただいているところである。

○あらたに委員 そもそももともと10年の契約だが、今回

の延長期間が1年半というのは比較的中途半端な期間だが、この1年半になった経緯はどういう経緯か。

○小泉スポーツ振興課長 1年半の根拠であるが、先ほどご質問もあった今後の土地の有効活用のために議論として、必要な時間を考慮させていただいたというのが理由の1点目。

2点目として、あそこが今人工芝のグラウンドとして貸し出しを行っていて、それが設置から約10年が経過しているような状況で、劣化が進行してきている。今後さらに劣化が進めばどこかで張り替えなど、継続使用するためには張り替えなどが必要になってくるわけだが、施設の管理者であったり、利用者、メーカーなど様々な方にヒアリング等を実施させていただいて、今の人工芝があとどの程度使えるのかというような期間を考慮したときに、1年半程度というような期間が出てきたということが理由の2点目となっている。

○あらたに委員 仮に今契約しているところが、施設そのものの大規模改修をやって、引き続き運営をしていくという選択肢はもう全くないのかどうか。

○小泉スポーツ振興課長 人工芝が先ほど劣化しているところをご説明申し上げた。同時に校舎のほうもかなり劣化が進行してきていて、今校舎内をクラブハウスとして使用させていただいている。こういったものが今後、安全にどういうふうにご利用できるのかというところは検討課題の一つとなっていると認識をしている。

ご質問の事業者が大規模改修というところであるが、改修するとなると特に校舎の改修などには、かなりのコストがかかってくるということも想定されるので、そういったコストに関わる課題等も含めた今後の対応の検討が必要だと考えさせていただいているところである。

○あらたに委員 約2年間ぐらいこれからあるわけだが、この次の1年半が過ぎて契約が終わった後を検討するということであったが、今現在はこのくらしと文化部さんがここを所管しているわけだが、優先順位的にくらしと文化部さんが持っている、いわゆる所管の内容のサービスを重点的に市民に提供するということが優先順位になっていくのか、それとも全く全然別物、いわゆる市の中でそれを決められる期間があって、そういう何か別提案がきちんと確立されるような仕組みができていくのかどうか。現時点この2年間のここから先の決定をどういうプロセスをとって進めようとしているのか。

○小泉スポーツ振興課長 くらしと文化部スポーツ振興課のほうの所管としては、こちらの施設のほう、スポーツや

健康づくりの場になっているということであったり、また、避難所としての位置づけもあって、地域防災機能の強化になっている。

また、こちらは東京都レベルの大会の開催の会場になったりとか、広域的に人が集まったりとか、まちの活性化などにもつながっていると認識をさせていただいている。こういった効果については、所管部としてはぜひ今後も継続させていただきたいとは考えさせていただいているところになる。

先ほどの委員からのご質問にもあった点だが、庁内の行革本部会議などで、様々な視点で議論が現在もされているので、そういった場での議論を進めて、今後の方向性のほうを出していきたいと考えているところである。

○あらたに委員 今の質問は立地に合わせて、どういうサービスが望ましいのかということを検討していかなければいけないと思うが、それはいわゆるくらしと文化部さんがする職務なのか、行政管理課がやっていく職なのか。そこら辺のすみ分けがしっかりできているのか。どちらもお見合いされては困るし、結局2年たって廃止になった、締めた、また、10年ほったらかしたみたいなの、そういう可能性があるの、たった2年間しかないのである意味しっかり腰を据えて、リサーチもしっかりやっていただいて、どういうサービスで市民サービスを提供していくのかというものを確立しなければいけないと思っているが、そこは今庁内の調整というか、大丈夫なのか。

○小泉スポーツ振興課長 こちらの契約の延長に当たっては、昨年度以前からも庁内で継続的な議論をさせていただいている。

日頃から関係部との調整等も行わせていただいているし、先ほどご説明した行革本部会議での議論も何度かさせていただいているところである。このような庁内関係所管との議論というのを今後より一層進めて、今後の方向性のほうはしっかり出していきたいと思っている。

○あらたに委員 正直、旧南永山小学校の扱い方をずっと見ていて、最後の最後になって結局水回りも何もかも使えなくなってお金かけたくない、結局、取り壊してまだ何に使うか決まってない。建物にお金をかけるかかけないかという判断も大事なのだが、何をいつまでにするというものをしっかり持たないと取り壊すのか、手をつけて直すのか、この判断もはっきりしないままずるずるいってしまうわけである。過去に皆さんはそうされて、ここは本当に十分注意していただきたいと思う。

この2年間で決着する。しっかりとした意思で臨んでい

ただかないと決まらなかったからそのままずるずるするというのは、本当に市民にとってみれば、この財政難の中で非常にもったいないことかなと思っているので、覚悟だけ聞いて終わる。

○古谷くらしと文化部長 今回1年半となった経緯、理由については、先ほど課長のほうからご説明させていただいたとおりだが、今現在、この施設の運営のところに関わっているのはスポーツ振興課ということになるが、財産の有効な利活用ということで考えると企画政策部、行政サービス・アセット担当部とは当然、今後の利活用というところでは協議を深くしていかなければいけないし、連携を深めていかななくてはならないと認識をしている。

昨年度来、この件については、庁内協議をかけさせていただきながら検討を進めているところであるが、我々スポーツ所管としては今後も引き続き、今のこの活用の効果というところを図りつつ、その後の利活用というところについても進めていきたいと考えているが、これは庁内の中で合意を得られるような形で提案内容というのを詰めていく必要があると思うし、決まった段階では庁内一丸となって、その新たな利活用ということを進めていけるように、2年間という猶予期間の中で、できるだけ早くそういったところが形として見えるように、方針を決定していく必要があるとは当然認識をしているところであるので、ご意見ありがとう。

○岩崎委員 今、流れの中では、あらたに委員さんもおっしゃっていたし、あと所管のほうもおっしゃったように、新たな利活用というのは始まる可能性もあるということだが、その上で課長がおっしゃったように、人工芝が大分劣化しているということ聞いた。

つまり、これから2年間あのまま使う可能性があるとしても、やはり以前、くらしと文化部は多摩東公園のほうでテニスコートの人工芝を設置する際に、それが飛ぶというか、飛び散ってしまわない方法として側溝をつくったりしていただいたというところがある。つまり、より広い場所が人工芝で今覆われているわけだが、水が浸透しづらいというところも半分あるのかと考えたりするが、環境面に関しては、このまま2年間はあの状況をするのか少し策を立てていくのかというところは、環境部と連携しながら何かお考えがあるのかをお聞きする。

○小泉スポーツ振興課長 あちらの施設もご指摘いただいたとおり、人工芝の施設となっているところでは、マイクロプラスチックの発生原因の一つになっているということも考えられるところになる。

現管理者のほうとは、市の取り組み等についてご紹介しつつ、マイクロプラスチック対策の必要性等については、意見交換をさせていただいているところになる。

現時点で、今後2年間について、具体的にどうするかというところの答えが今出ているというような状況ではないが、そういった取り組みの必要性、重要性というところは引き続き現管理者とも意見交換をしながら、適切な対応をとっていききたいと考えている。

○岩崎委員 適切な対応をとっていききたいと伝えているところは理解するが、やはり相当なスペースをマイクロプラスチックが覆っているというところと、以前、人工芝を設置するというので、多摩東公園のところには、新しいものよりも古くなっていくほうが、劣化したものが飛び散りやすいとお話を所管からお聞きしたことがあったと思う。

つまり、もう10年たって、相当劣化していると今ご答弁いただいたように、これからもっともっと飛び散りやすくなるということをお伝えしていくことと、何かしらの方法があるのかと思うのと、全部覆っていく必要があるのかというのが、少し部分的にも、水の浸透も悪いのではないかと、以前、法面のところの木が、それが本当にエビデンスがあるのかというところはわからないが、木が立ち枯れみたいになっていくところが見られたということで、その人工芝のほうからきちんと浸透していかないのではないかとということも気になったときがあったが、やはりここで、人工芝の現状をもう一度しっかりと考えていくというのは大事な時期かなと思うが、お願いできるか。

○小泉スポーツ振興課長 市としてもテニスコートでマイクロプラスチック対策を実施させていただいているとおり、環境問題への対応というのは必須の事項なのかと考えている。

市のテニスコートでも、やはりちょっと排水口との現状でどういった対策がとれるのかとれないのかというところは、現実的に難しい施設もあり、そういったところについては順次工事をしながら、対策をとらせていただいているというような状況となっている。

この南豊ヶ丘フィールドについても、当然対策の必要性はあると認識しているが、そういった物理的に対策ができるような状況の施設整備をしっかりとしていくところも同時に重要になってくると思っているので、現状の物理的な範囲の中でできることは検討させていただき、また、物理的に排水口等の形状から効果的な対策ができないような部分は、仮に次の契約等が更新等を行う場合であれば、

そういった際にしっかりと施設整備をして、対策もしっかりとれるような形をとっていききたいと、そのように考えさせていただいているところである。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。——質疑なしと認める。

これをもって質疑を終了する。

これより討論に入る。

意見討論はないか。——意見討論なしと認める。

これをもって討論を終了する。

これより第79号議案 財産の無償貸付け及び減額貸付けについての議決事項の一部変更についてを挙手により採決する。

本案は可決すべきものとするに賛成の諸君の挙手を求める。

(挙手全員)

○本間委員長 挙手全員である。

よって本件は可決すべきものと決した。

日程第7、第80号議案 権利の放棄についてを議題とする。これより市側の説明を求める。

○鈴木子ども青少年部長 第80号議案をご審議をお願いする。児童扶養手当の受給者が過年度所得の更正をしたことにより、所得制限を超過し、児童扶養手当の返還金が発生した。この返還金について長年受給者に返還請求をしてきたが、このたび、受給者が無資力またはこれに近い状態となり、弁済が見込めないと認められるため、権利の放棄をするものである。

詳細については、廣瀬課長から説明をさせる。

○廣瀬子ども・若者政策課長 ひとり親家庭を対象とした児童扶養手当の返還金である。

権利放棄の相手方だが、現在豊島区の要町に在住のA氏ということで、権利放棄の額だが、平成30年の8月から31年の3月までの8か月分の児童扶養手当、総額で34万円となる。繰り返しになるが、再三返還を促してきたが、令和6年の2月に納付相談があつて、現在、お住まいの豊島区のほうに、財産調査として債務者の状況を確認したところ、無資力であり、今後も回復の見込みがないということが確認されたので、ここで権利の放棄をしたいと考えている。

よろしくご審議のほどお願いする。

○本間委員長 これをもって説明を終わる。

これより質疑に入る。

質疑はないか。——質疑なしと認める。

これをもって質疑を終了する。

これより討論に入る。

意見討論はないか。——意見討論なしと認める。

これをもって討論を終了する。

これより第80号議案 権利の放棄についてを挙手により採決する。

本件は可決すべきものとするに賛成の諸君の挙手を求める。

(挙手全員)

○本間委員長 挙手全員である。

よって本件は可決すべきものと決した。

日程第8、所管事務調査、子ども・若者への支援についてを議題とする。

本件は継続案件である。本件については、令和5年12月15日に所管事務調査に位置づけられてから各種調査研究を行い、今後、委員会として市へ提案する上で、子ども・若者への相談体制、特に行政とのつながりが切れやすい高校進学時や就職時への支援、社会的自立のできる生徒の育成という観点からの不登校対策の2点を、さらに掘り下げて調査したい課題として整理した。

これらの課題についてさらに知見を深めるために、先進市を視察することとし、視察先の調査検討を行った。その結果、様々な困難を抱える子ども・若者を支援する窓口として奈良市若者サポートセンター「Restartなら（リスなら）」を設置している奈良市の取り組みと、子どもたちが自らのペースで興味・関心や能力、進度に応じ、自立して学ぶことを最大限に尊重する学びづくりを行う名古屋市立山吹小学校の取り組みをそれぞれ伺うことにした。

ここまでこのように進めてきたが、今後も勉強会で整理された2点の課題を中心に、先進市の視察を行うなど、調査研究を進め、子ども・若者への支援について協議を行っていくことにご異議ないか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 ご異議なしと認める。

最後に、所管事務調査については、毎定例会で進捗状況を報告することが議会運営委員会において確認されているので、今定例会最終日に報告をする。

報告の内容については、委員長に一任いただきたいが、これにご異議ないか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 ご異議なしと認める。

では、そのようにさせていただきます。

また、本所管事務調査については、閉会中の継続調査の申出をしたい。

これにご異議ないか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 ご異議なしと認める。

閉会中の継続調査を申し出ることとする。

日程第9、行政視察についてを議題とする。

本委員会の所管事務調査に資するため、委員会として、先進地の視察を行いたい。別紙の委員派遣承認要求書案のとおり、視察の内容については、日程は10月21日から10月22日までの2日間、場所は21日が愛知県名古屋市、22日が奈良県奈良市である。

内容は、名古屋市が名古屋市立山吹小学校におけるイェナプランを取り入れた教育について、奈良市が奈良市若者サポートセンター「Restartなら（リスなら）」、子ども・若者総合相談窓口についてである。経費は約37万円である。

以上の内容で、委員の派遣について議長に申出をしたい。これにご異議ないか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 ご異議なしと認める。

では、この内容で申し出ることと決定した。

日程第10、特定事件継続調査の申し出についてを議題とする。

本件は別紙のとおり申し出ことにしたい。

これにご異議ないか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 ご異議なしと認める。

では、そのようにさせていただきます。

この際暫時休憩する。

午前11時34分休憩

(協議会)

○本間委員長 ここで協議会に切り替える。

それでは、1番、(仮称)多摩市多文化共生推進基本方針の策定状況について、市側の説明を求める。

○垣内文化・生涯学習推進課長 それでは、協議会1の資料をお開きいただきたい。

(仮称)多摩市多文化共生推進基本方針の策定状況ということで、6月の議会のほうでも、検討開始のご報告をさせていただいたところであるが、市内在住の外国人人口については増加傾向にあって、国籍、民族等の異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、地域社会の一員として活躍できる地域づくり、いわゆる多文化共生の実現を目指して、市が注力すべき具体的施策の方向性を明らかにし、全庁挙げて効果的に展開するというこの目的のために、今回こ

の方針の策定に今年度より着手している。

策定に当たっては、関係所管と協力していく必要がある
ので、庁内課長級の策定委員会を設置したところであって、
市民意見のほか、学識者の助言も踏まえながら検討を現在
進めているところである。

本件について、取り組み状況と今後のスケジュールにつ
いて、ご報告させていただく。

まず、1点目これまでの経過というところである。5月
に庁内管理職向けの研修を実施している。学識者の明治大
学の山脇教授にご講義いただいたものである。また、6月、
8月には庁内課長級の委員会を開催していて、7月には、
市民向けの多文化共生講演会の開催ということで、山脇教
授の講演とともに、市民の方、市内在住外国人の方、ある
いは市内で多文化共生に関するような取り組みを行ってい
るような市民の方を交えながら、パネルディスカッション
を実施したところである。

このほか8月には多摩市国際交流センターとの意見交換
会を実施している。

また、8月31日には、やさしい日本語ワークショップと
いうものを実施する予定だったが、先般の台風の影響で中
止となっている。こちらに関しては、来年度ぜひ引き続き、
市民向けというところのワークショップであるので、やっ
ていきたいと考えている。

2点目、現在の基本方針の体系案ということで、ページ
をおめくりいただいて、2ページ目をお開きいただきたい。
現在の基本方針の体系案イメージということで、大きく3
つの軸を考えていて、その中に14個の方策というところを
考えているところである。

1つ目の軸としては、コミュニケーション支援というこ
とで、外国人の方が日常生活を円滑に営むことができるよ
うなための環境整備ということで、具体的には、行政・生
活情報の多言語化であったり、相談体制の整備、やさしい
日本語の普及・啓発、日本語教育の推進、また、子どもた
ちの教育機会の確保といったようなところを考えている。

また、2点目の生活支援といったところについては、行
政施策や手続等における支援の環境整備というところで、
この5番から9番に書いているような取り組みを考えてい
る。

3点目は意識醸成と地域づくりということで、こちらは
意識醸成の部分が大きなところだが、日本人住民と外国人
住民の相互理解、交流の充実といったところ、また、今後、
外国人の方に地域の一員として活躍、交流できる機会の場
の創出といったところを大きな軸として考えている。

最後に、今後の主なスケジュールということで1ページ
に戻るが、この9月から10月にかけて市民アンケートの実
施ということで、日本人の方も含めてアンケートを実施す
る予定である。

また、12月にはパブリックコメントの実施、3月には基
本方針の決定というような運びで、こちらの子ども教育常
任委員会のほうには、基本方針の報告をさせていただき
たいと考えている。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○岩崎委員 先ほどアンケートをこれからなさると思うが、
外国人の方には、以前聞いたときに全員やろうかと思っ
ているとお聞きしたが、日本人もおっしゃられた、日本
人はどのような方を想定されているのか、人数とかをお聞
きする。

○垣内文化・生涯学習推進課長 調査対象の日本人市民だ
が、市内お住まいの15歳以上の日本人市民2,000人を住民
台帳から無作為に抽出する予定である。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件についてはこれで
終わる。

次、2番、(仮称)多摩市文化芸術振興計画の策定状況
について、市側の説明を求める。

○垣内文化・生涯学習推進課長 それでは、(仮称)多摩
市文化芸術振興計画の策定状況について資料をお開きい
ただきたい。

資料おめくりいただいて、2ページ目、簡単なおさらい
だが、この多摩市においては、平成21年、文化芸術振興方
針というものが市長決定されているが、こちらの改定に向
けて、パルテノン多摩の大規模改修と連動して、令和2年
10月に、文化芸術方針検討委員会というものを専門家、市
民で構成したものを設置して、そこから提言を受けて、令
和4年4月に多摩市みんなの文化芸術条例を制定している。

この条例制定後、この8条の規定に基づいて、文化芸術
に関する活動を計画的に推進するための計画ということで、
その前段としてビジョンをまず定めた上で計画を策定する
こととした。

現在、市民の方と共に検討したビジョンの案というこ
ろが、こちらの1番の「多様な文化芸術に、日常的に親し
むくらしが街全体に広がっている」というところである。
このビジョンのより具体的なイメージとしては、8つの視
点で検討していて、ここに記載のあるとおりの視点である。

これを踏まえて、続いて、3ページ目をお開きいただき

たいが、昨年、令和5年12月にこちらの子ども教育常任委員会で計画策定の着手についてご報告したところであって、1月より、計画の策定に着手したところである。

これまで1月から8月の中での有識者会議、また、並行して、庁内課長級の策定委員会のほうも4回開催して、骨子案を作成しているところである。また、市民意見のというところで、高校生ヒアリングとか市民アンケート、それから、団体等のヒアリングの実施といったところを行ってきた。高校生に関しては、文化芸術の活動のニーズとか、文化芸術についての理想とするまちの姿などを確認している。市民アンケートについては、同じくニーズの確認とか、市の文化芸術施策の期待などを確認している。

特にアンケートの結果から、子どもが文化芸術に触れ、学べる機会等の充実を図ることといったところを多くニーズを確認しているところである。団体ヒアリングの部分だが、こちらは幅広く文化芸術団体とか、あるいはミュージアムの運営者、あるいは障がい者団体、国際交流のT I Cのほうにもヒアリングをしてきたが、多くの団体から、この中間支援機能の必要性といったところが挙げられたところである。

続いて、計画策定の前提事項として、国や都の動向である。国の動向が上段のところ、下が都の動向といったところで、特に黒字、下線のところが注目すべきポイントかというところである。

国の動向として、次代を担う子どもたちの育成、多様性を尊重した文化芸術の振興、それから2番目は障がい者の関係だが、障がい者の方の鑑賞・創造機会の拡大、そして、都の動向としては、このコロナ禍を踏まえてアーティスト、芸術文化団体が継続的に活動できる仕組みの構築といったところを掲げられている。

そうしたものを踏まえて、現在のビジョンと施策体制を整理している案といったところが、次のページで記載している。現在まだ整理中といったところで、もう少しシンプルにわかりやすく整理していきたいなど思っているが、上のビジョンにひもづく形、今の時点でAからGまでの7つの方向性といったところを考えている。

特に、注目していただきたいのはやはり子ども・若者といったところのD、Eのところ、そして、F、Gの多様な主体のつながり、そして地域のアーティスト、クリエイターと連携した振興といったところが注目していただきたいというところである。

今後の予定であるが、最後のページである。11月から12月にパブリックコメントを募集して、また、教育委員会、

学びあい育ちあい推進審議会、経営会議の協議を経て、計画を決定していきたいと考えている。3月にこちらの子ども教育常任委員会へ報告させていただいて、4月に文化芸術振興計画をスタート、そして、計画スタート後だが、文化芸術推進委員会というところを条例に基づき、計画の進捗状況、施策の評価を目的に設置したいと考えている。

委員の構成については、専門家、市民というところで構成を考えている。

○本間委員長 説明は終わった。質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件についてはこれで終わる。

3番、多摩市立複合文化施設内5階テナントスペース出店候補者の募集開始について市側の説明を求める。

○垣内文化・生涯学習推進課長 協議会資料3のほうをお開きいただきたい。

パルテノン多摩5階の、前にレストランスペースがあった部分、こちらに関する部分の出店候補者の募集開始というところのご報告である。

パルテノン多摩5階のテナントスペースだが、当初は、中央公園のP a r k - P F Iの部分、そちらの改修整備とともに、そちらの事業者提案によるテナント運営が予定されていたところであった。

ところが、新型コロナの関係もあって辞退といったところもあって、事業者が決まらないままパルテノン多摩のリニューアルオープンを迎えたというような状況であって、以降、暫定活用として、多摩センター地区活性化事業実施ため、多摩ラボを(仮称)として暫定利用を開始しているところである。

今回、新型コロナの感染症が昨年度2類から5類に位置づけ変更されたというところもあったし、私どもでも、飲食事業者等へのヒアリングを行ってきたといったところで、条件整備を進めてきたところである。今回、令和7年4月に、中央公園がリニューアルオープンを迎えるといったところを踏まえて、公募プロポーザルによる出店候補者の募集を開始していたので、ご報告させていただく。

現在の状況と今後の予定であるが、まず、募集の概要としては、今回の出店候補者に関しては、パルテノン多摩と中央公園の利用者の利便向上を目指していただくといったところ。募集用途としては飲食店、あるいは飲食提供を伴うような物品販売業、飲食機能は必須とするようなことを考えている。

選定方法は公募プロポーザルで、庁内の選定審査会にて

審査選定を行う。

契約条件としては、貸付区画としては5階のバルテノン多摩スペースの228平米の以前レストラン事業者が入っていたところのスペースである。

契約形態としては、従来は行政財産の使用許可といったところでやってきたが、貸付契約といったところで考えている。これにより契約期間に関しては、この出店に関しては一定の初期投資をしていただく必要があるので、その回収期間を踏まえた上で最大10年間といったところを考えている。

また貸付金、それから敷金についていずれも提案額を求めるが、最低額としては月額22万8,000円という、これは平米単価1,000円の、従来の行政財産使用許可での料金を最低額としている。また、敷金については貸付料の6か月分以上の金額以上ということを示している。これまでの経過については、既に8月に申込み開始をしている。

そして今後だが、2ページ目になるが、9月27日、企画提案書を受付締切りと、10月に審査を経て、11月には、候補者を決定して公表するというような流れ。12月以降、事業者による開店準備を開始するといったところのスケジュールで考えている。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○岩崎委員 公園を一体管理するという以前の流れのところでは、なかなかここに希望するところが決まらなかったというか、なかなか難しかったという経緯があったが、当時のコロナ禍は収束がしっかりできてないというところだったが、今改めてこういうふうに変定して、所管としては、手応えというのはあるのだろうか。

○垣内文化・生涯学習推進課長 事前のヒアリングの中で、純粋なレストラン事業者というのはなかなか実は難しいというところがある。今回は飲食提供を伴う物販のところも含めてといったところが少しみそな部分もあって、少し業態も幅広にしていこうといったところで、市内事業者の中で、可能性のある事業者がいたといったところも、感触としてつかんでいるところもある。

○岩崎委員 その方向でうまく市民の方に喜ばれる場所になっていただきたいと思うので、よろしくお願ひしたい。

○あらたに委員 選定のときに、指定管理者は加わるのか。

○垣内文化・生涯学習推進課長 特に選定の際には指定管理者は関わっていない。ただ事前調整の中で、指定管理者のほうに、公募、募集要項などを共有しながら意見交換はしている。

補足で、中央公園の関係でいくと公園緑地課長が審査員

に入っているんで、そちらで中央公園側との調整はしていくといったところである。

○あらたに委員 特に飲食を伴うという話になってくると、飲食物を持ち込めるエリアの管理だとか、そういったことも含めて建物管理をしていただいているところとも、きちんとやっておかないと始まってから話が違うのではないかと、ここはだめだとかというと、トラブルのもとになるので、しっかりそこはやっていただいたほうがいいかなと思う。

○垣内文化・生涯学習推進課長 募集要項の中に、まさにあらたに委員がおっしゃっていただいた持込みの関係、やはり事前に指定管理者と協議する中で心配だといったところあって、持込みに関しては、指定管理者と事前に協議をすることといったところを募集要項にあらかじめ記載していて、いずれにしても指定管理者と出店の準備の段階から、協議して進めていきたいと考えている。

○本間委員長 ほかに質疑ないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

4番、多摩市立市民活動・交流センター及び多摩市立多摩ふるさと資料館指定管理者の選定状況について、市側の説明を求める。

○垣内文化・生涯学習推進課長 それでは、協議会4、資料を開いてほしい。

こちら、市民活動・交流センター、多摩ふるさと資料館の指定管理者の選定状況ということでご報告させていただく。経過としては、ここに記載させていただいたとおり、既に候補者2団体の方、手を挙げていただいて、選定委員会による選定審査が完了している。

それで9月11日に、既に予定候補者選定の結果通知も送っているところである。この予定候補者第1位であるが、現在運営していただいている多摩コミュニティパートナーズが現在第1位である。株式会社ギオンを代表として、構成団体が市内のサービスエースさんで構成される事業体である。

今後の予定であるが、個人情報の関係の協議を踏まえて、11月には仮協定の締結に向けて協議をして、12月に指定管理者指定の議決をいただきたいと考えているので、よろしくお願ひする。年明けに本協定の締結予定、そして、4月1日から次期指定管理者による業務開始というところである。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件についてはこれで終わる。

この際暫時休憩する。

午前11時58分休憩

午後1時00分再開

○本間委員長 休憩前に引き続き、協議会を再開する。

それでは5番、GOOD CYCLE JAPAN推進モデルルート の指定について、市側の説明を求める。

○小泉スポーツ振興課長 それでは、協議会の5番になる。GOOD CYCLE JAPAN推進モデルルート の指定についてご報告をさせていただきます。

こちらは都内8市によるGOOD CYCLE JAPAN推進モデルルートに関する協議会のほうを設置をして、国土交通省からGOOD CYCLE JAPAN推進モデルルート の指定を受けたことについて、ご報告をさせていただくものである。

このGOOD CYCLE JAPANとはということであるが、自転車の活用を通じて幸せな生活と社会の実現を目指していく国土交通省による取り組みで、先進的なサイクリング環境の整備を目指すモデルルートを設定して、関係者で構成される協議会において、走行環境整備、受入環境整備、魅力づくり、情報発信を行うなど、官民連携での世界に誇るサイクリングロードの整備を図る目的で、国土交通省が主体となって推進している制度となっている。

こちらに登録をされた背景・経緯であるが、令和4年の7月に開かれた市長会のほうで、稲城市長のほうから提案、協力依頼があって、東京2020のコースの通過自治体である7市の全市長から合意が得られたため、モデルルートに指定すべくこれまで取り組みを進めてきたところになる。

本年の8月15日に、「東京多摩2020レガシーロード」を正式名称として、モデルルートとして指定されたものになる。

次のページをご覧ください。ルート概要であるが、東京2020オリンピック競技大会において、ロードレースのコースとなった武蔵野の森から町田市までの総距離38キロのコースとなっている。

4番、協議会であるが、こちらはこのモデルルートを活用してスポーツ、観光、健康、環境などあらゆる面からサイクルスポーツツーリズムの推進を図ることを目的として設置をされたもので、構成員としては、このルート上の8市ということで、八王子、三鷹、府中、調布、町田、小金井、多摩、稲城、また、必要に応じてその他自転車関係者となっている。

今後の取り組みとしては、来年度以降、東京都市長会の補助金を活用して、8市の連携での取り組み事業を行っていきたいと考えている。具体的な事業内容については、現在8市で協議中というような状況である。

最後のページ、国土交通省のほうに載っているレガシーロードの紹介のページを参考に載せさせていただいているものになる。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○大くま委員 今後の取り組みのところでお聞きしたいが、東京都市長会の補助金を活用するということが、これは、8市の枠組みで、今後3年間補助率10分の10の上限500万円ということか。

○小泉スポーツ振興課長 こちらは市長会のほうの補助要件として、広域的な連携というのが要件となっているので、東京都内の8市で連携することによって補助の対象ということで、10分の10を上限500万円の補助が受けられるというものになっている。

○大くま委員 この規模だと、要はこの三十何キロあるものを整備していくとかというよりも、例えばイベントをやるとか配布するものをつくるとか、そういったことが中心になるものかということをお聞きしたい。

○小泉スポーツ振興課長 先ほど申し上げたように今議論中ということなのだが、考えられるものとしてハード的なものとソフト的なものがあるわけだが、今ご意見にもあったように、金額とかそういったことも考えると、やはりソフトの部分の充実のほうが現実的かつ有効的なのではないかということで、今各市で話し合いをさせていただいているところになる。

なので、何かコースの紹介マップをつくるとか、そういった啓発等を中心に最初はスタートしていくことになっていくのかと思っているところである。

○あらたに委員 確認なのだけれども、今いただいている資料だと尾根幹線を鎌倉街道過ぎてから右折するようになっている。自転車の右折って、車みたいに右の車線に行ったら右折できないので、2段階右折みたいな形になっていくのかと思うのだが、それが何か変な話だが、お薦めコースという、スムーズに行けないわけではないか。そこら辺は大丈夫なのかというのがあったりして、何でわざわざこんな太い道を右折するようなコースをつくったのかなという。

○小泉スポーツ振興課長 こちらのコース自体が東京2020の競技大会のコースというのを踏襲する形で設定させていただいて、オリンピックのレガシーとして、サイクルスポ

ーツ、サイクルツーリズムというところを生かしていければということの設定をさせていただいたものになる。

今ご指摘いただいた部分は非常に安全性に関わる重要なご意見だと思っているので、今後の啓発とかそういったところの中では、きちんとそういった安全性にも考慮した対応をしていきたいと思う。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。
(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件についてはこれで終わる。

6番、多摩市立総合体育館、多摩市屋外スポーツ施設及び多摩東公園指定管理者の選定状況について、市側の説明を求める。

○小泉スポーツ振興課長 こちら生活環境常任委員会のほうの資料、協議会資料12をご覧ください。

こちら、多摩市立総合体育館、多摩市屋外スポーツ施設及び多摩東公園の指定管理者の選定状況についてご報告をさせていただくものになる。

1番の経過であるが、6月に募集要項を配布して、その後説明会、それから申請書の受付締切り、それから7月から8月にかけて選定委員会による審査を行い、8月30日には、選定委員会から審査結果報告書を受領している。9月3日に予定候補者選定の結果を応募事業者に通知をした状況となっている。

2番の指定管理者の予定候補者であるが、選定の結果、第1位となった団体が多摩市健幸スポーツパートナーズ、こちらの団体については、こちらの管理対象となっている各公共施設の現指定管理者と同団体ということで、代表団体が株式会社フクシ・エンタープライズで、構成団体2社を含めた3社JVとなっている。

今後の予定であるが、個人情報保護安全管理委員会の協議を経て、仮協定の締結をして、12月の議会のほうで指定の議決をお願いをさせていただく予定となっている。

もう一つ、ファイルが同じ生活環境常任委員会の12の資料について、こちらのほうが指定管理者の選定の審査結果の報告書となっている。ちょっとかいつまんで要点だけご説明をさせていただく。

2番の指定候補者選定についてということで、先ほど申し上げた多摩市健幸スポーツパートナーズと、もう1団体、団体Aと表記させていただいているが、2団体の応募があったというようなところである。

現地見学会説明会のほうには11社が参加をして、応募申請した団体は2団体というような結果であった。健幸スポ

ーツパートナーズが3社JV、それから団体Aについても、5社のJVであったので、11社中と言うと8社の申込みがあったということになる。

次のページ、審査結果ということで、第1位となった健幸スポーツパートナーズが741点、団体Aが716点というような結果であった。

次のページのほうに各採点項目別の点数等が記載をされている。

その次のページ、4番の委員会の意見というところであるが、意見(2)の中ほどに記載があるが、応募いただいた2団体、どちらも指定管理を行うに当たっては十分な能力を備えていたと認められるというところである。そういった中で1位となった団体については、陸上競技場の天然芝の管理などについて具体的な提案が行われるなど、施設の維持管理に関して安定性、信頼性がある提案がされていたということ。また、施設の危機管理をはじめとした組織体制について、信頼性が高いと評価されたというところで、一定の点差がついたというようなところである。

簡単ではあるが、説明のほうは以上になる。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。
(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次に7番、公共施設における窓口キャッシュレス決済導入開始日の延期について、市側の説明を求める。

○小泉スポーツ振興課長 それでは、協議会資料7になる。

公共施設における窓口キャッシュレス決済導入開始日の延期についてということで、こちらについては、令和6年6月19日の子ども教育常任委員会協議会において、公共施設におけるキャッシュレス決済導入について報告をさせていただいたところである。

こちらの報告の際には10月1日というところでご報告をさせていただいていたが、時期をちょっと延期することになったので、ご報告させていただくものになる。

延期をする理由であるが、キャッシュレス端末、昨今キャッシュレス決済、非常に社会に普及してきているが、端末の需要が高く、当初予定していた納期までに、期日までの納品が困難となったというところで、開始日を延期させていただくものになる。

変更後の開始日としては、11月1日以降というところでご報告をさせていただいていたが、時期をちょっと延期することになったので、ご報告させていただくものになる。

3番の導入対象施設については、前回ご報告をさせていただいているとおりになる。

2ページ目のほうへいって、これまでの経過と今後のスケジュールということであるが、経過については、以前も報告をさせていただいているとおりになる。今後の予定としては、10月20日号のたま広報で決済開始の延期のお知らせを出させていただく予定で、11月1日以降の準備が整い次第、開始をさせていただくというところで予定をさせていただいているところになる。

○本間委員長 市側の説明が終わった。質疑はないか。

○松田委員 コミュニティセンターの運営協議会はこの変更になったのは知っているのか。

○小泉スポーツ振興課長 コミュニティセンターの担当所管が協創推進室になるので、協創推進室を経由して、ご案内をさせていただくというような形になるが、各運営協議会さんにどこまで今ご説明できているかというところまでは申しわけない、私のほうが把握をしていないが、ここで各関係団体にもご案内をさせていただいているところという状況である。

○松田委員 9月14日時点だと、某コミュニティセンターは役員会、全体的な各部会の役員会から総務から全部あったが、知らなかった。そのまま10月1日にキャッシュレスが始まると会長から事務局通じて言っていたぐらいだから、その段階だとしたら、協創推進室に早くしたほうがいいと言ったほうがいいかもしれない。

○小泉スポーツ振興課長 ちょっとこういったことで延期になるというところでは関係団体、運営協議会さんをはじめ関係団体の皆さんにいろいろご準備を進めていただいた中で、ご迷惑をかけて大変申しわけなく思っている。

繰り返しになるが、協創推進室から適切にご案内をさせていただくような形になるかと思うので、迅速に関係団体の皆様には情報共有を図っていきたい。

なお補足なのだが、ちょっと先ほど説明漏れたが、オンラインキャッシュレスのほうは予定どおり10月1日に開始をするということで、窓口の部分が延期ということになるので、ちょっと補足になる。

○あらたに委員 そもそも契約した業者から納期間に合わないという連絡が来たのはいつだったのか。

○小泉スポーツ振興課長 納品の時期について、予定の時期が遅れそうだというようなご連絡をいただいたのが8月の末から9月の頭頃である。そこで納品時期について、10月1日に間に合わせる事ができるかどうかというのは事業者と調整をさせていただいていたが、現実的にちょっと

困難だというのが9月上旬に確定したような状況で、今延期の調整をさせていただいているといった状況となっている。

○あらたに委員 納期遅延に対する契約業者との、いわゆるペナルティではないが、何かそういったものはあるのか。

○小泉スポーツ振興課長 こちらがキャッシュレスの契約自体が、例えば電話の契約とかインターネットの契約と同じように申込みをして、それで必要な機器を入れていただくというような形になっている。例えば何か物品購入とか委託の契約書のように、契約書の中に具体的な納品期日とかというところが、記載をされているような形とは異なっているというような状況がある。

ただ、事業者と市との調整としては、10月1日開始というようなところで調整をしてきたというような経緯もあるので、今ご質問のペナルティという部分、市として対応が必要なのかどうなのかというところについては、今ちょっと確認中というような状況である。

○あらたに委員 当然この時点で、10月1日に間に合わないという話で、相当な何かいわゆる告知に対して、混乱しないためにやらなければいけないかなと私は思っている。当然その分の費用は発生するのではないかと思うのだが、これは丸々こちらがかぶらなければいけないような契約だったのかどうかというところで、そういう確認をさせていただいているが、どうなのか。

○小泉スポーツ振興課長 先ほどもお答えしたとおり確認中というところであるので、今ちょっと明確なお答えというのは難しいが、しっかりとそういった視点も持って確認した上で、また、状況等は必要に応じてご報告していきたい。

○あらたに委員 正直言うと理由がいろいろなところから申込みが来ていて間に合わないの、つくったところがどこを優先にするかである。だからこの交渉の段階においてそういうペナルティが発生するとか、そういうことをきちんと言ったところに先に納めてしまうわけである。そこを明確にしないから多分後回しにされたのではないかと私は思っている。そこははっきり契約の段階できちんと納期が定められていて、その遅延の場合の発生した費用について、いわゆる契約者側が責を負うようになるという契約をきちんと交わせておけば、私は多分納期を守ったと思う。

そこら辺が少し甘いのではないかという気がしているのだが、今後のことも含めて、こういう物品の納入が遅れてサービスの開始が遅れることに対して、今まで半導体の問題とかいろいろなことで、取り合いになっている部分が

あってそういう現象は過去にも起こっているが、きちんと契約で納期遅延に対するものをうたっていくということは今後必要だと思うが、そこら辺はどう考えているか。

○小泉スポーツ振興課長 今ご指摘いただいた点、ごもっともなご指摘かと思う。

今回の反省も踏まえて、今回契約している事業者のほうともしっかり調整はしていきたいし、今後の契約についても、今回の事案をしっかりと生かしていきたいと思う。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

それでは、8番、令和7年度以降の母子保健・児童福祉の一体的相談支援体制について、市側の説明を求める。

○田島子ども家庭支援センター長 資料に関しては、健康福祉常任委員会の協議会資料1をご覧いただけたらと思う。

母子保健と児童福祉の一体的相談体制については、令和4年の8月からプロジェクトチームを設置して検討してきた。常任委員会のほうには令和4年9月に検討を開始していること、また、令和5年の12月には国の最新情報を報告させていただいた。

また、その間に、児童福祉法の改正によって、こども家庭センターの設置が区市町村の努力義務とされたところである。このような中、プロジェクトチーム17回ほど実施して、令和7年度以降の方向性が固まったので、報告をするものである。

1番のこども家庭センターの設置時期に関しては、令和7年4月1日を予定として進めていきたいと考えている。また、執務場所に関して、こちらはどこにするか、かなり検討したが、健康センターのほうにこども家庭センターの相談部門を移して、母子保健と一体的に相談ができるようにしたいと考えている。

現在の子ども家庭支援センター「たまっこ」にも職員を常駐させて、子育てひろばとか今までどおりの事業は継続して、変わらずに行っていきたいと考えている。

名称に関しては、子ども家庭支援センターから「こども」の「こ」が平仮名になるこども家庭センター「たまっこ」という形で改称して、健康センター内の相談部門に関しても、統一的な名称にすることから、こども家庭センター一何とか、何にするか今検討しているところだが、そのような形で統一的な名称でいきたいと思っている。

組織に関しては、健康推進課の母子保健担当を子ども青少年部に移して、こども家庭センターと課を統合していき

たいと考えている。

今後の予定に関しては、これらの整理に伴って、条例改正を12月に上程させていただきたいと考えている。また、次年度の4月1日から開設を目指す関係で、12月補正で設置に関しての準備経費を計上させていただき予定でいる。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○岩崎委員 今、動きが大体固まったということだが、これから事務の設置の方向とか、人の動きとかあると言ったが、そういう大きな経費というものはどういうものがあるのか。

○田島子ども家庭支援センター長 大きな経費に関しては、相談を担当している職員を健康センターのほうに執務室を移動するので、その机とかそういったものの引っ越しの経費とか、あとシステムを一部共有できるようなものにもなるので、幾つかシステム移動とか、そういった経費がかかるというところで、例えば何か大きく費用がかかるとかというのは現在のところは考えていない。あと看板を変えなくてはいけないので、そういう看板の費用というところが少し多くなるかと思っている。

○岩崎委員 そういう実際に今あるものを一部、別の場所に動かしたというか、もともとあるもので新しくつくるものではないという感じだと思うが、人の手厚さとかそういう状況というのは変わるのだろうか。

○田島子ども家庭支援センター長 今回のこども家庭センター設置に向けては、統合するからといって人を少し減らすとか、そんなことはしないようにというのが通知の中でもあるので、現在の機能はそのまま一緒にあの場所で一緒に形で行っていくので、そこに関しては現状は維持することと、母子保健の部分に関しては、今まで成人と一緒にやっていたところもあるので、そこの辺りを整理する関係で、人に関しては今検討しているような状況である。

○岩崎委員 母子保健のところは本当に一緒になるのは、いいことというか、大事なことかなとずっと思っていて、それが現実になっていくのだなと思ってありがたいが、実際、市民の方は多分それを望んでいたのではないかなと思うが、庁内の中ではそこが抜けるということで、やりにくさとかいろいろ充実するというもので、ある程度イメージは固まっていると思うが、そういう課題みたいのはあるのか。今の実態では課題になっていることは庁内の中にはない、もう整理がついたということか。

○田島子ども家庭支援センター長 現在、方向性に関しては整理がついて、今後条例や組織について今関係部署と調整をしている段階ではあるが、現時点では課題というこ

ろでは、大きく今見えてきているところはないが、多少子ども家庭センター2か所に2つ子ども家庭センターと名のところができるので、その辺りの周知というところは、庁内においてもしっかり周知をしていかないと混乱をしてしまうかとは思っているので、その辺り、しっかり取り組んでいきたいと思っている。

○岩崎委員 特定妊婦の方であったり虐待のことであったり、大分手厚くしてきているというのは見えているが、今後、子ども青少年部のほうが厚くなっていくのだなと思っている。そこのところで今2か所という話があったが、実際にやってみて、わかってくるとかいうのがあるかと思うので、どうぞよろしく願います。

○あらたに委員 私、基本的に考え方としては、正しいと思っているが、ただ気をつけなければいけないのが、今まで、健康センターで扱っていた相談業務に引っかかるようなケースで、はっきりどちらが引き継ぐのか。例えばお子さんがいるのだが、本来その母親のほうにもともとある疾患があって、例えば心の病とか何かあって、そういったもので大人として相談を受けていたのだが、子育てが始まって、いろいろ子ども含めて家族の相談となってきたときに、そこら辺が、今までの流れが途切れたりとか、そういったことが起こらないように、いわゆる健康福祉部とこれから子ども青少年部との連携というのが、逆に今まで以上に必要な部分が多いのかと私は思うのだが、そこら辺はどういうふうに考えているのかと思う。

○鈴木子ども青少年部長 今ご指摘いただいたところは非常に重要なところかなと。先ほど来ご質疑もいただいたが、健康福祉部、特に医療政策の部分から健康センターの母子の部分を子ども青少年部に移管するという形になるので、今、あらたに委員からいただいた部分というのは基本的に切り取られる部分はないと考えている。

いわゆる母子保健のところと子育て支援のところが一つの線としてつながる、同じ場所で一緒にやっていくというのが今回の制度の趣旨なので、完全に例えば成人の糖尿病で何かとかという部分については、もしかすると今までどおり健康センターの医療の部分が携わるかなと思うが、委員がご指摘いただいたような家族、特にお子さん絡むような、そういうところというのは一体的に取り組んでいくので、特に問題はないかと思う。

両部にまたがるところを一つの部にというところが、若干庁内調整も、これからも引き続き先ほど田島課長からもあったが、人員もできるだけ厚くしていきたいというところもあるが、青天井ではないので、総務、人事、企画財政

とかの審査を経ながら、最終的に来年の春に向けて準備が進んでいくと考えている。

○あらたに委員 私たちの委員会では、子ども・若者支援ということで、一元化したような支援についていろいろ学んではきているが、2か所に窓口ができてくるということで、いわゆるちょっと成長したこの若者とのつなぎの部分、そこが今後どうしていくのかということが2か所になるから余計ちょっと心配になる部分もあるので、そこら辺はどういうふうに整理されているか。

○田島子ども家庭支援センター長 こちらに関しては、現在、中で検討しているところではある。全てを行政でやるのか、それともやはりつながりにくいということも行政は敷居が高いということもあるので、その他民間との連携をしっかりとしながらやっていくのか、その辺も含めて、引き続き検討していきたいと考えている。

○鈴木子ども青少年部長 ちょっと補足させていただく。

子ども家庭センターという看板は今のたまっこと健康センターと両方に出る形になるが、今、委員のご指摘があった相談の窓口が2つということについては、基本的には健康センターのほうに設置する、たまっこ、名称はまだ桜ヶ丘の桜にするとか、いろいろ考えているところだが、そちらがメインになるので、相談員あるいは母子保健の相談、今までやってきた職員も含めて、健康センターのほうに集約をすると。ひろば事業だとか、あるいは多摩センターだとか西のほうにお住まいの方で、面談は、今の現たまっこでしたいという場合には、面談室とか施設はそのまま残っているので、両方をうまく使いながらアプローチしていくということでご理解いただければと思う。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

9番、多摩市子ども誰でも通園事業の実施状況について、市側の説明を求める。

○西幼児教育・保育担当課長 私のほうから情報提供をさせていただく。多摩市子ども誰でも通園事業の実施状況についてである。

令和6年8月30日時点での利用資格認定証の発行状況だが、166件まで伸びた。4月1日より申請の受付を開始して、5月より4実施園のほうに順次受入れを開始して事業を進めているが、申請自体は止まることなく緩やかになってきているが、ふえ続けているといった状況になっている。

また、年齢別の内訳についても0歳児が79件、1歳児が

46件、2歳児が41件と、0歳児が一番多い状況になっている。

2番目の各施設の利用人数と、延べ利用時間であるが、4園、上のあおぞら保育園とあすのき保育園、保育園2園については、7月の時点で、あおぞら保育園さんのほうが1,175時間と1,000時間を超える利用時間になっている。下の緑ヶ丘幼稚園さんと富士ヶ丘幼稚園さん、幼稚園2園だが、こちらも緑ヶ丘幼稚園さんのほうが730時間まで延びているというところだが、各園それぞれ受入れの対象の年齢であったり、定員が異なるので、それに合わせて利用人数であったり、延べ利用時間も変わってくるといった状況になる。

この中で、あすのき保育園さんについては、もともとの空き枠を利用して誰でも通園事業を開始したというところで、保育の入所というのは年度途中にかけてどんどん空き枠が埋まっていくという傾向があつて、現在、利用できる枠が減っているので、それで3番目の今後の予定のところを書かせていただいているが、現在、多摩市子ども家庭支援センター「たまっこ」で実施しているリフレッシュ一時保育事業、こちらに空き枠がある。

こども誰でも通園事業は来年度も試行実施を引き続き行うが、令和8年度の本格実施に向けて実施を進めていくという中で、今回、たまっこの空き枠を活用して、多摩市こども誰でも通園事業を実施する方向で調整を進めているといったところを情報提供させていただく。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○大くま委員 このこども誰でも通園制度でいうと、今回、保育の水準がきちんと守られるという気はしてきたが、その下のほうで言うと埋まってきて、新たな利用ができない状況の中でということを理解するが、このたまっこのリフレッシュ一時保育事業の空き枠というのを活用して、その水準の部分では大丈夫なのかをお聞きしたい。

○西幼児教育・保育担当課長 ちょうどこのリフレッシュ一時保育事業、市のほうから委託している事業者がこども誰でも通園制度も実施している事業者でもあるということと、ほかの園でも特にあすのきさんにおいても、もともと一時利用の保育とこども誰でも通園事業を同時に実施しているという実績もあるので、そこら辺については心配はしていないというところである。

○大くま委員 心配はしてないということはわかったが、例えば0歳の登録が多いということだったり、1人当たりを下げるという環境が守られると受け取ってよいのかどうかというのは。

○西幼児教育・保育担当課長 配置基準等、きちんと安全を確保できるように、事業者のほうとはもう調整をきちんとした上で実施をしていきたいと思っている。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次、10番、文化学園大学附属すみれ幼稚園における子ども・子育て支援新制度移行について、市側の説明を求める。

○西幼児教育・保育担当課長 こちら、令和6年6月13日に、学校法人文化学園より文化学園大学附属すみれ幼稚園の子ども・子育て支援新制度(新制度幼稚園)への移行について要望が提出された。

子ども・子育て支援法第31条の規定に基づき、利用定員を定め、令和7年度からの文化学園大学附属すみれ幼稚園の新制度移行について報告をさせていただき内容となっているが、6月13日に要望書が提出された。

その後、7月16日、こちら子ども・子育て支援法第31条第2項の規定に基づいて、子ども・子育て会議に設定した利用定員に対する意見聴取を行った。こちらの利用定員のところだが、こちらの3番のところの(1)と(2)で表で書いてあるが、現在の新制度に移行する前、現状の在籍児童数というのが一番右側合計93人となっている。新制度移行後の利用定員については、120人にふやすといったような形で計画をされている。

この利用定員を120人にするといったところを意見聴取を子ども・子育て会議で行って、否定的な意見はいただかず、今年度、新制度幼稚園に移行した幼稚園の園長のほうからも、たまたまちょうど委員でもあったので、新制度に利用したおかげでさらに利用児童数がふえたというようなご意見もいただいて、意見聴取は終了したといった流れである。7月30日には市内の第2回多摩市子育て・若者支援推進本部において報告をした。

4番目、今後のスケジュールであるが、この後またご説明するが、令和6年10月の初旬の令和7年度多摩市保育所等入所のしおりにて周知記事を掲載する。その後、令和7年の4月以降には東京都へ確認に係る届出をするといった事務的な作業を進めていきたいと考えている。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次、11番、(仮称)多摩市子ども・子育てに関する計画

策定に係る進捗について、市側の説明を求める。

○廣瀬子ども・若者政策課長 それでは、資料に沿って説明をさせていただく。子ども・子育てに関する計画の進捗状況である。

2番の概要等というところをご覧いただけたらと思う。表の左側は現行の計画、これまでは、子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援事業計画ということで、保育所とか学童クラブ、子育て支援施設のニーズと量の見込み、確保方策を定めるような計画となっていた。

右側が現在作成中の計画だが、その後、こども基本法ができて、こども大綱が定められた。市としては、こども基本法に基づく子ども・子育てに関する計画、いわゆる市町村こども計画と、これまで定めてきた子ども・子育て支援事業計画を一体でつくっていききたいと今、作成をしているところである。

次期計画は、令和7年から11年度までの5年間の計画で、こども基本法と子ども・子育て支援法に基づく計画という作成、取得をしていく。この新たなこども計画、市町村子ども計画は、国が示すこども大綱を勘案して作成をするようになっていく。

そこで、下の(2)番、こども大綱を以下引用しているが、①番のところ、こども基本法でのこども大綱の位置づけというところで、新しいところだと令和5年の4月に少子化対策基本法ができていく。こども大綱では、その少子化対策基本法に規定する総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策、これを盛り込むようにと新しくなっているところである。

それから、次の2ページ目を見ていただいて、②番のところ、こども大綱が目指す「こどもまんなか社会」とはというところで定義を載せさせていただいている。市としてもこのこどもまんなか社会を目指した計画というところで作成をしていく。

それから③番目のところ、こちらがこども施策に関する基本的な方針、これはこども大綱に示されている基本的な方針だが、日本国憲法、またこども基本法、子ども権利条約などの精神にのっとって、6つの柱が定められている。市の計画も、この基本方針にのっとって作成をしている。

それから④番目、こども施策における重要事項というところで、こどもまんなか社会を実現するための重要事項、このライフステージを通じた重要事項、それからライフステージ別の重要事項、子育て当事者への支援に関する重要事項ということで、3つの柱が示されている。

一番最後のページに、8月末時点のものなのだが、市町

村こども計画部分の骨子を示している。この重要事項の柱を市のこども計画では4つの柱に分けて、骨子を定めるところである。

一番最後のページ、ちょっと見にくいですが、一番左側に基本理念を示している。全ての子どもや若者が自立した個人として尊重され、家族や地域に支えられながら、将来にわたり希望を持って成長することのできるまちになるということで、それにぶら下がる基本方針として、子どもや若者の権利を尊重し、自分らしく成長するために必要な支援を行うという、以下②、③、④子育て世帯が安心して子育てできる環境を整えるというところで、こんな柱で今肉づけをして組立てを進めているところである。

1ページ戻っていただいて、3ページ目のところにこれまでの検討の経過を載せている。年度初めの頃には、昨年度行ったニーズ調査の結果をそれぞれの委員会で共有してきた。その後、6月から7月にかけて、庁内外の会議で、先ほどの骨子とか体系図といったところの検討を進めてきた。

その後8月、それから今日までにかけて、庁内で具体的にどういった個別の事業が展開できるか、また、重点事業をどうしていこうかというところの検討をしてきた。

一番最後、5番目のところに今後の予定を示している。明日の夕方子ども・子育て会議を予定している。市民委員を交えた中で、計画の素案の作成に向けて審議をいただく予定でいる。その後、10月に内部の推進本部、それから課長級の専門委員会を経て、11月に素案を確定するために、外部の委員会、子ども・子育て会議を開催して、内部委員会を経て、12月にはパブリックコメントを行っていききたいと、今、鋭意作成の準備を進めているところである。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○岩崎委員 すごいタイトで大変な作業かと思うところだが、1点、最後のところの小さい字で骨子が書かれているが、多摩市の条例に照らしてこども基本法はもちろんそこから言われてつくっていく流れだと思うが、多摩市の条例は「子ども・若者の権利を保障し」という言葉になっていると思うが、ここではある意味、尊重しと使い分けたかと思うが、ここが保障するというところまではハードルが難しかったか、あるいは尊重しということの言葉の捉え方があったのかをお聞きしたい。

○廣瀬子ども・若者政策課長 基本理念のところは、委員からも、外部委員からも意見をいただいて、わかりやすい表現でというところで、尊重するという言葉を選ばせていただいた。

多摩市でのこども計画、市町村こども計画は当然、子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例をつくっているの、その内容、それを推し進めていくための施策というのも盛り込んでいった計画にしていきたいと考えている。

理念の表現としては尊重されとしているが、当然に権利を保障しというようなエッセンスも計画の中には含んでいくと考えている。

○岩崎委員 そのところが結構大切、考え方としては大切なのかと思っている。尊重されるということと保障するというのは、行政として、行政しかできないことが保障するようになっていくことであってほしいなという思いもあって、お聞きしているが、基本方針のところにも尊重しとなっているが、それはあくまでも条例の保障しというところに、根づいたものであってほしいというところはお願いしたいところである。よろしく願います。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次、12番、「たまこどもフェス2024」の開催結果について市側の説明を求める。

○廣瀬子ども・若者政策課長 それでは、資料の12番をご覧くださいと思う。

先月の末、8月25日に「たまこどもフェス2024」を開催した。暑いぐらいだったが、天候にも恵まれて、委員の皆様にも足を運んでいただいて、ありがたう。熱中症も心配されたところだが、事故もなく、ここにも示している約1万人近い子育て世帯が来場して、どこのブースも大盛況、特にベルブ永山はエレベーターから階段から廊下から大混雑という状況で予想を上回る人に足を運んでいただいた。

ご存じかと思うが、永山公民館エリアの中では幼稚園、保育園の紹介、園の先生方も初年度ということで、園の紹介だけではおもてなしに足りないのではないかとということで、遊びのコーナーも充実した中で園の紹介を行っていた。

また、子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例に関する周知を行ったほか、子ども食堂のPR、また、段ボール工作を児童館が展開するようなことを公民館の中では行った。

また、次のページに行くと、永山北公園のエリア、こちらでは児童館が水遊び、ウォータースライダーやウォーターガンバトルといったことを展開したほか、また、近隣の大学生が子どもたちと遊びを展開していただいたり、また、

消防団の放水も大変人気で、好評を得たところである。

それからグリナード広場エリアのほうでも、大学生が本当に頑張ってくれて、子どもたちにお仕事体験とか、また、消防署の方が消火器の体験、また、NPOがシャボン玉といったような、本当に盛りだくさんのイベントにすることができた。

4番目、最後のところで来場者に寄せられた声ということでそのままの表現で載せている。本当に、イベントが終わってすぐこのような文書を寄せていただいて、本当に喜んでいただけたのだなということが感じられた。子どもに関わる全てのプロ集団によるイベントという感じですてきだったということで、それからまた、ここには載せていないが、通りすがりのご高齢者がにぎやかでいいわねという声もかけてくださったり、本当に大盛況のうちに終えることができたかと思っている。

来年度についても、引き続き検討をして実施していきたいと考えている。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○岩崎委員 このイベントはある意味、定着していくのかという予感もあったが、この永山地域でやるということの意味というか、ずっと永山地域を拠点でやりたいなと思っていらっしゃるのかをお聞きする。

○鈴木子ども青少年部長 今年度、初年度ということで、多摩市の大体真ん中ということがあったということと、あと会場の都合というところもあった。なかなかどれぐらいのお客さんが集まるのかといったところで多摩センターでやるべきなのか、聖蹟桜ヶ丘でやるべきなのかということも考えたが、やはり保育園、幼稚園等の法人たちが集まりやすいということも考えると、今回永山でやらせていただいたということで、次年度以降も、永続的に永山ということを決めているものでない。

今、反省も振り返りを内部あるいは外部とも一緒に園長会等もしているところなので、今後もしかしたら、年によって場所を動かすだとか、あと開催の時期をずらすだとか、そういう意見も一部出てきてはいる。

ただ、本事業の目的がやはり幼稚園、保育園よく知っていただいて、ご自身のお子さんをどこで育てていくのかということを家族ぐるみで考えようというところが一つの目的だったので、今後協議していく中で、その辺りは決まってくるかと思う。

○本間委員長 駐車場が何かなかった。

○大くま委員 たまこどもフェス、私も子ども連れで参加させていただいて、非常に楽しめた。今後も開催を検討し

ていくということなので、それはそれで一つの形であるから、ご意見なんかも寄せられているし、一つのプラスとしてあるかなと思う反面、各園の特色などをなかなかあれだけではわかりづらいところがあるかなと、PRの機会にというところに、そこに気づかれた方もいらっしゃると思うが、なかなかあれだけごった返して、また、一つ一つの取り組み、子どもたちが遊んでいるような中では難しいところもあるのではないかなというような懸念も少し感じたというところもある。

そういったところも今後の開催の中でうまく生かしていただきながら、本当に地域の子育て環境を知っていただいて、いいねと言って選んでいただけるようなものになってくれればいいなと思っている。それは感想なので、お伝えしておこうと思ったので、このぐらいにしておく。

○鈴木子ども青少年部長 今の部分については、一部の議員からも同じような意見を若干いただいているが、やはり繰り返しになるが、初年度ということで、どれだけ知名度を上げられるのかと、予算もご配慮いただいて、3月議会で認めていただいた。

最初のこういったイベントで駅張り広告まで予算を認めていただけるような場面というのは、なかなか庁内でもない中で、シティセールスだったりそういったところでも結びつけながら今回取り組ませていただいた。幼稚園、保育園の振り返りの中でも人を集めるということをやまずできないとPRもできないということの中で、先ほど課長からもあったが、今年度はお楽しみの部分に少し軸があったかなと。反省もそうなのだが、ただそれがあったからこれだけお客さんが集められたというところは、振り返っているところである。

ただ一方で、静かに私はどこの幼稚園、保育園に預けたらいいのだろうか、そういう相談ができるような場所も必要だよなというところの意見もあった。ただ、これは私たち行政だけがつくっていくものではなくて、我々にできるのはプラットフォームであって、そこでどうプレーヤーに立ち回っていただくのかというあたりは非常に重要なこと。

今回、松田委員におかれては、プレーヤーで、消防団のほうで炎天下ご協力もいただいた。ぜひ引き続きのご指導いただければと思っている。

○中島委員 本当に私も娘を連れてちょっとぷらぷらとさせていただいたが、本当に物すごい人で大盛況で、建物の中はもちろん、本当にこの永山北公園もウォータースライダーなんかも大人気で行列だったし、確かに幼稚園、保育園の選定というか相談できるというような趣旨でやったか

もしれないが、こういったにぎわいの中で多摩市は気軽にそういうことが相談できる場所なのだなというイメージをつくるという点では今回すごい大成功だったのではないかなと思う。

ただ、ここにいらっしゃるお母さんたちやお子さんたちが、猛暑で飲物がなかなか買いつらかったというお話をたくさん聞いて、私も本当に喉が渴き過ぎて一周しただけでもう何か飲物、飲物みたいな感じになって、そこで販売、もうちょっと何か工夫して飲物が買えるようにしていただけたらなおよかったかと思った。

○鈴木子ども青少年部長 反省点として加えていきたいと思う。近隣のコンビニエンスストアとか商店さんなんか、私、途中で回ったが、やはりもう冷たいものは全部出切って、後から棚から出してきたものは冷え切っていないような状況で、あらかじめご連絡いただければもっとたくさん用意したのになんてお話もいただいた。今回うれしい悲鳴で、これが本当に1万人ではなくて300人ぐらいしか集まらなければ誇大広告と言われるところなので、次年度以降、今のご意見なども踏まえて、展開を考えていきたいと思う。

○大くま委員 先ほど言おうとして、すごくよかったなと思ったのはいろいろなにぎわいの中でも、これで言うと子ども誰でも何でも相談とかたまっこ出張ひろばという場所があって、お祭りに来た人がふらっと相談ができるようなブースがあったところは、これはいいなと思ってなかなか相談までわざわざ行こうと思わないような人が、こういう機会をきっかけにいろいろな施策につながる機会になるのだなと思ったので、こういうところなんかは行かせてもらいながらぜひ進めていただきたいなということで申し上げておく。

○鈴木子ども青少年部長 相談にはなかなか当日はつながらなかったが、ただやはり児童相談所とか警察さんとか、固いところから子ども家庭支援センターで先ほどご説明したこども家庭センター、一般の市民の方はどういう人がどういうふうに待っているのかというのやはりなかなか活字だけでは理解できないところがあると思う。

なので今委員からあったように、こういう人たちがセンターに相談行くと相談に乗ってくれるのだなってわかっていたただけでもプラスだったかとは思っている。引き続き努力していく。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これ

で終わる。

次、13番、令和7年度認可保育所・学童クラブ等入所申請について、市側の説明を求める。

○西幼児教育・保育担当課長 私のほうからは認可保育所の申請受付についてご説明をさせていただく。協議会資料の13をご覧ください。

資料の上の1番目、認可保育所申請受付期間の表である。

今年度については、令和7年度の4月、一次受付を郵送、電子受付期間を10月21日から11月6日、窓口での受付期間を10月30日から11月6日までで設定をした。

申請方法については、今年度と同様にLoGoフォームという電子申請と子ども・若者政策課の窓口での受付等を予定している。また、4月の二次受付については、令和7年1月6日から2月14日を予定している。

申請の受付については、LoGoフォームと子ども・若者政策課窓口と一次受付と同様である。今後しおりを完成次第、周知を進めていく。

○石山児童青少年課長 続けて、今度は学童クラブのほうの申請受付期間についてご案内させていただく。

来年度の分の学童クラブの入所者の受付、今年については10月7日月曜日、第一期受付を開始して、第五期まで、3月14日までの間、受付をしていくという形になる。大分インターネットの手続等も定着したので、今年、市役所のほうでいつも会議室、一定期間借りてそちらにも専用の窓口を開くが、そちらは10月18日から10月22日までという間で、市役所西会議室、西の1・2・3の会議室で受付をしていく。ただ、大分窓口でのご利用者さん、減っている傾向にある。あとは学童クラブでも、通い慣れた学童クラブでも受付をしているということになる。よろしく願います。

○鈴木子ども青少年部長 関連して申しわけない、別のところでなかなかご説明できない部分があるので、入所の申請と関連してだが、保育料、この秋の算定の際、今年度から行われている所得税あるいは住民税の減税の算入がシステムで計算するが、9月の通知時点で間に合わなかったの、各園には事情を説明して、9月は従来どおりの、もとの所得で計算をさせていただいたものを10月で精算するというので、各園のご理解、それから保護者の方にもご説明をさせていただいている。併せてご理解いただきたい。10月には全部改善するので、よろしく願います。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○あらたに委員 質問というか、確認だが、市のイベントというLoGoフォーム参加の申込みをしたときに、受け付

けたと返事が来ないというのがあって、心配になったことがあったのだが、インターネットの申込みとかこのLoGoフォームの受付が「受付が完了した」という案内がきちんと届くような仕組みになっているのかどうかだけ確認させてほしい。

○鈴木子ども青少年部長 そこは設定がきちんとできるということで、もしこれまで返信がいかないような場面があったとしたら大変失礼した。今年度の入所申請、学童についても保育所についても、申請いただいたときには受け付けたということがしっかり確認できるように対応していきたいと思う。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次、14番、児童館の今後のあり方基本方針素案の策定に関する進捗について、市側の説明を求める。

○石山児童青少年課長 令和6年第2回定例会のほうで、児童館の今後のあり方基本方針の素案について、皆様のほうにご説明させていただいた。その後の動きとして利用者の方、それから利用の保護者の方に向けて、順次、今説明をさせていただいたり、意見を伺ったりということをしている。

6月28日から7月20日、27日は両公民館で行わせていただき、その後も継続的に、今週も東寺方小学校の世話人会であったり、豊ヶ丘児童館の移動動物園の際に、そういったところの意見を伺ったり動きをしている。

引き続き10月12日ぐらいまでの間、今のところ計画としてはあるが、ほかにも呼んでいただければ、声をかけていただければ説明へ伺ったり、あと、8月31日に台風で延期になっていた青少年問題協議会地区委員会の定例会のほう、そちらが10月5日で行われるという情報をキャッチしているので、地区委員会の会長さんにもお願いして、定例会、いろいろ議題があると思うが、お時間を頂戴できないかというところを今お話ししているところである。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○大くま委員 この児童館の今後のあり方、今、地域の方には説明をしているということはお聞きするが、例えばパブリックコメントとかそういうことは。

○石山児童青少年課長 パブリックコメントに関しては、地域協創推進室のほうと児童青少年課連名でというか、一緒にコミュニティ施設の今後のあり方の基本方針に関するパブリックコメントということで、現在予定している。期

間が10月8日から11月6日までの間、行政資料室とか図書館、それから出張所、公民館とコミュニティセンターとかコミュニティ会館、老人福祉館、地区市民ホールと10館の児童館のほうに箱を設置して、皆様のご意見を伺おうかなと思っている。

早速、児童館のほうでも利用者の保護者の方がそこに入れるという話もいただいている。

○鈴木子ども青少年部長 追加で今のご説明させていただいた部分は、総務常任委員会の資料で、行政管理課のほうから、公共施設に関する意見交換会の結果報告と今後のスケジュールについてという資料の最後のページにパブリックコメントの予定とか、その後どう進めていくのかというところも書いているので、またご確認いただきたい。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次、15番、令和7年多摩市二十歳の祝賀祭について、市側の説明を求める。

○石山児童青少年課長 また来年の1月13日に、以前、成人式と言われていたのが、多摩市では二十歳を節目にということで、実行委員の方が名前をつけてくださった二十歳の祝賀祭、こちらのほうを実施させていただく。

1月13日、ちょうど祝日になるが、開場が午後1時、開式が1時半からという形になる。多分時間はイベントの中でまだ実行委員さんたちが企画を練ってくれている最中なのであれなのだが、大体1時間半ぐらいのお時間なのかなと思っている。

対象の方は今年二十歳になられた方ということで、1,500人ほどの対象なのだが、大体昨年をめでにすると、60%ぐらい、950人ぐらいの方が参加いただけるのではないかと見込んでいる。

来賓の方をまたスケジュール調整などもしていきながらやっていこうと思っているが、今年については、市議会議員の皆様の方で会場の中を見学されたいということであれば、受入れができないかというところを今現在検討しているところである。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○岩崎委員 何か聞いた話では結構二十歳になる人たちが来てくださっているようで、パルテノン多摩はぎっちりになることがもしあるのであれば、議員が行くというのもどうなのかということも半分思ったが、そこに配慮していただくということが難しい場合もあるのかと思っているの

で、その辺のところは議員に配慮していただかなくても大丈夫かというところを今私は思ったので、行かれないという議員の方もいらっしゃるかもしれないが、まずは二十歳の方を優先していただきたいと思うところである。

○鈴木子ども青少年部長 当然に二十歳の祝賀祭、旧成人式であるので、主役は当該成人の皆さんということで、パルテノン多摩は大規模改修で、従来1,414席あった大ホールが若干コンパクトになっている。先ほど課長からあった、1,000人弱の成人の方、それから来賓として市長あるいは、議長、副議長、それから常任委員会の本間委員長にも来賓としてご出席をいただく予定である。

ただ、実際、昨年実施した中で、複数人の議員の方が、近所の若者が成人したからだとかということで会場までお越しいただいたが、お断りしているということでお帰りいただくような場面があった。席を用意することは今回も無理だと思っている。アテンドすることもなかなか難しいかなど。ただ、会場の様子をちょっとのぞかせてほしいと、後ろからのぞく程度をしゃくし定規に入れれないから帰ってほしいというのは、事務局としてはいかがなものかという辺りを今議論しているところである。

また、委員会後でも議会後でも結構であるので、何かご意見あれば、事務局のほうにいただきたい。よろしく願います。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

それでは、16番、「国登録有形文化財保存活用計画」策定に向けた進捗状況について、市側の説明を求める。

○齊藤社会教育・文化財担当課長 それでは、協議会資料の16をご覧ください。

「国登録有形文化財保存活用計画」策定に向けた進捗状況についてご報告である。昨年度ご寄贈いただいた鶴牧西公園内にある国登録有形文化財川井家住宅主屋、また、その横にある土蔵である。また、同じ敷地内に隣接するところで市の天然記念物のシダレザクラがあるが、こちら一体的な景観も含めたところでの保存活用計画の策定、今年度に入って、計画策定に向けて準備を進めてきた。

次の2ページ目をご覧ください。2ページ目の下のほうである。策定体制イメージということで書かせていただいている。この中で、保存活用計画の原案というか、まずは整理をさせていただくものとして、庁内で関係課長の

集まった策定委員会というものを設けている。こちらと事務局である教育振興課の文化財担当のほうでたたき台をつくって、その内容をこの図で言うと右側、保存活用計画有識者会議の皆様にもいろいろとご審議をいただくような形でご意見をいただき、反映した中で、一つずつ進めていって、文化財保護審議会、また、教育委員会というところでご報告申し上げながら、意見を集約していくという形で、この保存活用計画をつくり上げていきたいということで、今予定が進めているところである。

その2ページ目、上のほうにお移りいただきたい。多摩市国登録有形文化財保存活用計画有識者会議のメンバーである。有識者会議の委員としては5名ということで、委員長、副委員長のほか委員3名で、一番上の委員長の渡辺先生、3番目の委員の斎藤先生、こちらのほうが建築と学識ということで入っていただいている。また、副委員長の小沼先生については、公園のほうの学識経験者ということで学識経験者3名の構成である。また、地域の歴史に詳しい方ということで、委員として横倉委員に参加していただいている。横倉委員については、多摩市の文化財保護審議会の委員でもあるということである。また、内部ということで、教育委員会の教育部長ということで、この5名で有識者会議を構成してということで、先ほどの策定体制イメージの中で、原案、たたき台をつくったものに対して、いろいろ様々な見地からご意見をいただき、構築していくということで、この有機者会議、第1回は8月に開催させていただいた。今後、年3回ぐらいのペースで、保存活用計画の項目ごとにご意見をいただいでということで進めていきたいと思っている。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次、17番、多摩中央公園改修整備・運営事業の見直しにおける旧富澤家への影響について、市側の説明を求める。

○齊藤社会教育・文化財担当課長 それでは、引き続き資料の17をご覧ください。多摩中央公園改修整備・運営事業の見直しにおける旧富澤家への影響についてということで報告をさせていただきます。

先般、報告があったとおり、多摩中央公園の工事の期間であるが、当初計画時については、この資料右上にある令和5年1月4日から令和6年12月28日の今年内ということでの予定であったが、契約準備等で時間を要したということで、実際の契約については、約半年遅れの令和5年6

月20日に契約がスタートして、工事を進めておったところである。

工事のほうは大きく遅れるようなこともなくということで進んでいるようであるが、当初のスタートが遅れたところがやはり影響して、工事の工期についてもやはり若干遅れるということで、ここで確認がとれたということで、令和7年、来年の3月31日まで、約3か月間延びるということでの報告である。

また、2ページ目をご覧ください。一番上がグリーンライブセンターである。来年2月竣工予定ということでその下、項番2の旧富澤家について、今回報告をさせていただきます。

現在は公園閉鎖エリアにあるので、休館中ということである。周囲の庭園の改修工事を進めているということで、この旧富澤家自体は主屋と薬医門の屋根が、移築後も30年以上たっているということで、ちょっと大変状態が悪いということであるので、この閉鎖期間中を生かしてということで、修繕等にここで入りたいと考えている。

あと現在、指定管理者のほうと来年4月1日以降、公園が供用開始になって以降の旧富澤家の管理運営について、いろいろ協議を進めているということである。

指定管理期間であるが、工事が延びることによって、本来であれば来年年明け1月1日からであったが、工事の工期に合わせて来年の4月1日からということで、こちらについても変更させていただくという報告である。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次、追加の多摩市立八ヶ岳少年自然の家の宿泊利用料金の改定について、市側の説明を求める。

○齊藤社会教育・文化財担当課長 それでは、協議会資料の追加である。多摩市立八ヶ岳少年自然の家の宿泊利用料金の改定についての報告である。

内容としては、自然の家の市外の子どもの宿泊利用料金、現行で920円である。こちらを条例で定める上限額の1,220円に改定するという内容である。もともと現在の料金表であるが、平成29年の6月の条例改正で、現在の利用料金が決まっている。平成30年の4月から、現在の指定管理期間である30年4月からこの料金表で利用料を頂戴し、運営するという形で進めてきた。平成30年の4月で料金を改定した後、市外の子どもの団体さんの利用がちょっと減ったということで、当時の指定管理期間である富士見町開発公社さ

んのほうから、市外の子ども料金については、条例をちょっと下回る価格で安く設定したいということで、市教育委員会の協議の依頼があって、このとき市教育委員会のほうで申出を承認して、900円ということで当時1,200円だった上限額が300円安い価格ということで設定して、これまで利用していただいていたという状況である。途中消費税の見直しがあって、900円が920円になっていたところがある。

今回だが、富士見町開発公社から法人変更された富士見パノラマリゾートさんのほうから、昨今の物価高騰への対応も含めてということで、市外の子ども料金についても、条例の上限額と同じところに戻したいというなお申出を8月に頂戴した。

先週の教育委員会で、こちらのほうをご承認いただき、原案可決いただいているということで、申出どおり、市外の子ども料金についても、条例の上限額ということで、市民または富士見町の子ども、大人、また、その他の市外の子ども、大人全ての料金区分について、現在の条例の上限額というところで、来年の4月1日から運用をさせていただきたいと考えている。

また、ここで子ども教育常任委員会での報告をさせていただいたので、この後、市のホームページとかたま広報などを通じて、市民の皆様にも周知してこの新料金の適用が4月1日で、この料金からの予約は年明け、3か月前からの予約になるので、周知した後、年明けの予約からということで図っていくというところである。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○大くま委員 ちょっと気になるのは、料金の改定は致し方ない部分、物価の高騰などであるかと思うが、もともとその900円にされたときに、市外の子どもの利用が下がったから、それを回復させるために安くしたいということだが、今利用状況とかは回復をしているのか、またちょっと依然として厳しい状況にあるのか、市外の子どもだけではないかと思うが、全体としてどういう状況なのかを確認したい。

○齊藤社会教育・文化財担当課長 細かい数字ということでなく、全体的なところで説明させていただくと、当時は児童というか学童の市外の団体さんの利用が散見された。現在、例えば近くにある帝京第三高校に練習試合というか、来る方々が高校生がお泊まりいただいたりとか、その当時に比べると市外のご利用についても、子どもではなくて青少年とか大人のご利用もあつたりということで、子どもだけではないということと、もう一つ大きいところで申し

上げると、今年から八王子市の移動教室の受入れをさせていただいているので、仮に前回と同じだけ減ったとしても、十分それを吸収するだけの、今年から市外の子どもたちのご利用があるのでということも正直あるようである。

○大くま委員 一定利用が回復をしてくいて、その見直しができるので、そういった中で物価高騰分の実際の料金に戻したいということだと思う。わかった。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件についてはこれで終わる。

次に、18番、食品加工会社による食肉の産地偽装について、市側の説明を求める。

○佐藤学校給食センター長 それでは、給食センターのほうから報告をさせていただく。協議会資料18のところである。

本年3月の議会の子ども教育常任委員会で、産地偽装について報告をさせていただいたが、その後の対応状況について、報告をさせていただく。

まず1番、概要のところをご覧いただきたい。おさらいをすると、昨年10月に川崎市を発端に食肉加工会社が外国産の食肉を国産と偽って納入していた産地偽装事件について、多摩市の学校給食センターでも、これら産地偽装された食肉を直接、株式会社寿食品から購入し、給食に出していた。そのため、検査の結果、一部外国産ではあったが、国が示した衛生管理基準に基づき、適切に加熱調理したことを報告させていただいて、今後の再発防止に向けた対応をまとめて、これまで経過報告をしてきたところである。

その中で、事件を起こした株式会社寿食品に関しては、契約不適合の責任から損害賠償の請求対応にしていくこととして、報告をさせていただいたが、その後、同社が多額の負債を抱え、破産手続に入ることになったので、以下、太字の部分からは、その後の経過となる。

2ページ、3ページ目である。太字になっているところからである。まず、4月の下旬に株式会社寿食品は、破産手続に入るため法定代理人を立てて債務整理に入ったことから、法律相談を受け、代理人弁護士に対して多摩市が債権者であることを伝え、債務整理の当事者に加わり、代理人の求めに応じ、債権調査票を提出した。

少し飛んで、次のページになるが、6月の下旬になるが、稲城市からの連絡で株式会社寿食品が正式に破産することとなり、裁判所が破産管財人を選任し、裁判所からの発信で、債権者宛てに「破産手続開始通知書」を発送した動向

が判明した。これまでその発送文書が学校給食センターに届いた形跡がなく、早めの情報がつかめなかった。

7月初めに法律相談をして、発送文書の受け取りを庁内で探し、発送の事実を先方に再度問い合わせ、確認したが、再送するという事はしないということだったので、管財人に対し事情を説明して、発送文書と同じ内容のファクスで送っていただき、これをもとに今後の手続を進めていくことで問題ないことを確認した。

そして、7月16日に裁判所宛てに「破産債権届出書」に証拠書類一式を添えて提出をした。8月末には再度法律相談で、今後の債権の取扱いについて相談し、債権額は食材の購入費と私費会計分と検査費用の公費負担分があることから、会計上2つに分けて対応すべきことを確認した。

続けて、今後の対応のところをご覧いただきたい。最後の賠償請求についてである。

太字のところ、今回の事件に対して、民法による債務不履行を理由に、これまで支払った金額や検査にかかった費用負担など請求金額を確認精査し、破産管財人に対して損害賠償の請求を求めていくこととする。

今後の見通しであるが、現在、破産管財人が粛々と手続を進めているところで、詳細はわからないが、多くの債権者がいるようである。聞くところによると約14億円を超える負債を抱え、そのため、配当すべき財産が集まらない場合は返す債務がないということで、手続の打ち切りを切り出される可能性もある。

10月には裁判所が債権者集会を開き、破産管財人からの説明を受ける機会があるので、多摩市の学校給食センターも、債権の当事者として出席し、その後の状況をしっかり確認していく。債権者集会は1回では終わらない可能性があるそうである。場合によっては年を越し、年度をまたぐこともあり得るが、この事件で学校給食の信頼が大きく損なわれたことを重く見て、しっかり対応していきたいと考えている。

また、今後の動き等については、議会に適宜報告をさせていただきます。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次、19番、令和7年度使用多摩市立中学校教科用図書採択の結果について、市側の説明を求める。

○山本教育部参事 それでは、令和7年度から使用する多摩市立中学校教科用図書の採択についてご説明をする。

小・中学校の教科用図書については、原則4年ごとに採択替えを行うこととしている。採択までの経過については、資料の2ページ目に記載しているが、本年4月22日の教育委員会定例会において、文部科学省検定済み教科用図書の調査研究を行い、教科ごと及び発行者別に教科用図書に対する意見を付すよう諮問する議案が可決された。

このことを受け、中学校長と学識経験者や保護者で委員を構成する教科用図書選定協議会を開催するとともに、各中学校へ教科用図書の見本本回覧、各教科の教科用図書調査委員会における調査研究を行い、選定協議会において教科発行者ごとに総合評価をまとめた答申が提出をされた。

また、市立図書館で教科用図書の見本本展示、意見箱の設置を行い、市民の皆様からご意見を51件いただいた。さらに、昨年度の小学校教科用図書採択と同様に、令和4年4月に施行された多摩市子ども・若者の権利を保障し支授と活躍を推進する条例の理念に基づき、選定協議会の答申に当たっては、生徒の意見も踏まえて答申を作成していただき、採択の過程に反映させ、中学校の全学年生徒を対象にアンケート調査を実施をした。

アンケート調査では、教科書や教科の学習内容がわかりやすくなるためにどんな内容が記載されているとよいか。また、教科書が使いやすくなるためにどんな内容が記載されているとよいか。自由意見として、こんな教科書だとわかりやすい、こんな教科書だと学習しやすい、使いやすいと思えることを回答してもらったところである。

こうした資料等をもとに、8月26日の定例教育委員会において、資料1ページ目に記載をした10教科、各分野、書写、地図を入れると16種目の教科書を採択をした。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○岩崎委員 先ほど、山本さんがおっしゃったように、条例のおかげでというか、条例ができたおかげで子どもたちの意見も聞けるアンケートも多摩市でも行って、前は小学校をやったと思うが、今度は中学生になさったということで、やはり中学生の方はそれなりに見方も大人ということで、大人的なことを考えてしっかり考えられている部分とかもあったのかなとちょっと思うところだが、この選定に当たって、この中学生のご意見というのはどのように反映されたことがあったのか、あるいはどんなご意見があったのかがお聞きできれば、教えていただけたらと思う。

○山本教育部参事 この子どもたちの意見だが、具体的に申し上げると、例えば先ほど質問のほう申し上げた教科書や教科の学習内容がわかりやすくするためにどんな内容が記載されているとよいかという設問に対しては、一番回答

が多かったものが学習の仕方、やり方が載っているというものだった。

また、教科書が使いやすくなるためにどのような内容が記載されているとよいかといった質問については、最も回答が多かったのは、写真や資料が見やすいというものが多く意見として寄せられたところである。

このほかにも自由意見については、教科書の重さや大きさについて、重いので、軽く小さく薄くしてほしいといったような意見も一部見られたところだった。こういった意見については、特定の教科ということではなく、意見をいただいているところになる。

この生徒アンケートについては、この教科書の採択に当たって調査委員会のほうにも事前に共有をさせていただいていること。また、採択に当たって、こちらの今回の採択から、このアンケートの結果については、冒頭に事務局のほうから結果を説明をさせていただいた。

それぞれ採択に当たって、教育長はじめ教育委員のほうについては、この意見ももとにしながらそれぞれ協議を行い、今回採択に至ったところである。

○岩崎委員 今そういうふうにしめ細やかに対応してくださっているのだなというのはわかったが、そうやってこういうふうに戻しているよということを子どもたちはフィードバック的に知る、こういうご意見が子どもたちの中には子どもたち自身が多かったということを知ることもしてほしいと思うが、その辺のところは今どんな感じだろうか。

○山本教育部参事 現在のところ、この生徒のアンケートの結果について、どういった意見が多かったのかといった生徒へのフィードバックというものは行っていないところである。ただ、今回ご意見をいただいた。また、昨年度の小学校の教科用図書採択から、このアンケートをとるということをはじめたところである。

今委員のほうからご意見をいただいたことも踏まえながら、次回の教科書採択においては、また、検討していきたいと考えている。

○あらたに委員 以前も聞いたことはあるが、デジタル教科書とこの教科書の関係性ではないが、そういったことが考慮されているのかとか、例えば今どきは皆さん、子どもはタブレットを持っているわけなのだが、教科書の中にQRコードみたいなものが入っていて、それを読み解くと文章には書いてないけれども、もっと深掘りした説明に行けるとか、何か教科書に書いてあるものだけではなくて、いわゆる副教材につながるような、この教科書の中に盛り込

まれていたりするようなことがあるのかどうか確認させてほしい。

○山本教育部参事 今、あらたに委員よりお話があったように、現在、採択をした教科書についてもQRコード、いわゆる二次元コードが多く配置をされている。ここからアクセスをすると、様々な動画資料等にアクセスをすることもでき、子どもたちがさらに学びを深めていく。そういった副教材としての役割も、現在の教科書についてはかなり充実をしてきているところである。

一方で、この教科書採択の部分においては、このQRコードからアクセスをして、副教材に至るわけなのだが、この副教材については採択の対象外となっている。基本的には今、多摩市においては紙ベースの教科書を採択しているが、そちらの紙ベースに記載をされている内容について、採択においては、調査や研究を進めてきているところである。

○中島委員 特別支援学級に通うお子さんたちの教科書については、どのような形でされているのかちょっとお伺いできればと思う。

○山本教育部参事 特別支援学級で使用する教科用図書については、毎年採択を行っている。今回、中学校の教科用図書と同様に、児童・生徒にもアンケート調査をとって、教科書について、例えば字よりもたくさんの絵や写真があったほうがよいと思うかといったような設問で、それぞれの特別支援学級、小学校で言うと高学年になる。中学校においては、全学年の子どもたちの意見も反映をしながら、今回も採択を行っているところである。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

次、20番、G I G A端末の更新について市側の説明を求める。

○野原教育協働担当課長 では、協議会資料20である。G I G A端末の更新についてということで、こちら9月9日、G I G A端末購入契約ということで議案を提出させていただいたが、改めてご報告をさせていただきたい。

学校でも一人1台の教育用端末は、文部科学省のG I G Aスクール構想に基づき整備をしている。多摩市では令和3年度に運用を開始しているが、一部の端末で、保守期限が終了するため、更新用の端末を購入というところである。

1番の対象端末についてというところであるが、令和6年度に購入設定をするというところが、来年度の小学校新

1年生に対して、今回令和6年度に準備というところである。残りの小学校、来年度、小学校2年生以上の端末に関しては、令和7年度に調達、設定、準備をさせていただくというところである。

端末の選定に当たっては、価格差がほとんどなかったもので、持ち運びとか故障対応・メンテナンス、それからこれが一番なのだが、児童・生徒、教職員の操作の慣れ、それから継続性の観点から、現在使用しているものの後継機を選定をしたというところである。

そして2番目の調達方法であるが、こちら四角の中に、補助金の、いわゆるGIGAスクール構想の第2期の補助の要件が書いているが、第1期と同様、補助率は3分の2、こちらが増額になったが、補助の基準額は4万5,000円から5万5,000円ということで引き上げられている。

そして、一番の今回の共同調達というところなのだが、こちらが国の補助金を取得するための一つの大きな要件に新しくなったのが共同調達というところである。都道府県単位にはなるが、複数の自治体で共同で調達をするということが要件になったので、多摩市でも東京都のGIGAスクール推進協議会に参加をして、協議会で決定をした業者、それから仕様を含めて、ここで決まったというところである。

3番の今後のスケジュールであるが、9月9日、議案を提出させていただいたところであるが、併せてまたこちらにも国の要件となっている端末の更新計画とかネットワークの整備計画、そういったものを併せて策定をして、今回の購入契約につながっていくというところである。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

○中島委員 この端末の例えば落としたりとか投げたとか壊したとかの補償ではなくて、使っていて何か画面が真っ暗になったりとか、動かなくなったというのが起きた場合に、その修理というのは市の予算でやっていただけるのか、個人の保護者の負担になるのか、どちらになるのだろうか。

○野原教育協働担当課長 使用しているの故障である。こちらに関しては市の予算で修理をさせていただいているので、使用している方のご負担ということにはならないのでご安心をいただきたいなど。

○中島委員 そしたら、そういうふうな状態になったら、先生に言えば対応していただけるということでよろしいのだろうか。

○野原教育協働担当課長 そうである。まずは先生に言っていただいて、それをこちらの市役所の担当のほうでは修理をさせていただく。

○あらたに委員 先ほど違う機種で納期遅れの話をしたが、ここ昨今、役所の皆さんがお使いになるパソコンも半導体の納入や何らで仕様を変えないと、納期に間に合わないとか、去年は複合機、これについても当初要求した仕様のもので納期に入らないので、仕様ダウンして納入したみたいなの、そういうことが立て続けに起こっているが、今回多分全国的に同じ納期で、ほぼほぼ年度末に入れてよという話で来るのではないかなと思っているが、そこら辺が業者さん側から納期が遅れるとか、そういうようなことが起こったときにどういう対処するのかとか、契約上納期遅れに対するペナルティ、そういったものをうたっているのか、そこら辺を確認させてほしい。

○野原教育協働担当課長 納期についてというところである。こちらはやはり全国的に文部科学省の第2期ということで調達が行われるというところであるので、そうしたご懸念は当然あるかと考えているが、やはりこれは国のほうでも、全国でしかも共同調達で実施をするということで、今のところ今年度、多摩市でも調達をしたが、今のところそういったところは聞いてないが、非常に重要な指摘かということもあるので、改めてそういった場合のペナルティ、納期が遅れる場合のペナルティ、そういったところを含めて、協議会のほうでもどういう扱いになっているのか含めて確認はしていきたいと考えている。

また、来年度がおそらく非常に調達が集中する年度になるかなと思うので、改めて今ご指摘をいただいたところも含めて、押さえていきたいと考えている。

○岩崎委員 この機種変更というか調達というのは、今回1,000台ということは時間が3年とかそういう時間で動いているのだなと思って来年がふえていくということだったが、このふえ方というのは常にこういう1,000台、1万600台みたいな、こういう更新の仕方になりやすいというのがあるのだろうか。

○野原教育協働担当課長 今回、多摩市の場合が平成30年、31年度に調達したのも含めて、GIGA端末、一人1台端末として実は利用をしているところである。先にその30年度、31年度に調達したものが期限を迎えるということで、今回多摩市の場合は1,000台の更新ということになっているので、これはもうあくまでも多摩市事情ということでご理解いただければと思う。

○岩崎委員 それは多摩市事情だということはわかったが、更新するということは、先ほど中島さんも故障のことをおっしゃっていたが、こういうことは一旦、子どもたちからタブレットを回収すると言ったら変だが、そういうので更

新だよとか、あるいはこういう故障したら先生に言えばいいんだよとか、保護者の方にもそれは周知というのはできていっているのだろうか。

○野原教育協働担当課長 周知というと年度の当初に、タブレットの使用ルールとか、あと端末のグーグルの関係を使ったりするので、そういったところでは保護者への同意、そういったところをお願いをしているところである。もちろんその中で当然壊れた場合は先生に言ってくださいとか、そういったところは学校でも周知はいただいているかと考えている。

○本間委員長 ほかに質疑はないか。
(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

最後に21番、第三次多摩市特別支援教育推進計画策定事業の進捗について、市側の説明を求める。

○豊島教育センター長 それでは、協議会資料21になる。第三次多摩市特別支援教育推進計画策定事業についてである。

この策定事業については、令和6年度から7年度にかけて行うことで進めている。策定に当たって、有識者会議を設置し、これまで2回の有識者会議を実施した。そのほか、意見を聴取するための取り組みも進めてきたので、その進捗について説明する。

これまでの経過としては、令和6年3月議会の子ども教育常任委員会の協議会において、第三次多摩市特別支援教育推進計画策定事業の概要及びスケジュールについてで報告した。策定事業の中心として、有識者会議での協議を進めている。

第1回目の7月3日の開催では、委員長、副委員長の選出を行い、主には第二次多摩市特別支援教育推進計画の進捗状況と各年度での評価について報告をした。内容としては、第二次計画の中の方向性ごとに取り組み項目がどの程度推進できているかなどについて報告をしている。会の終盤には、多摩市の特別支援教育を考えていく上での根幹にもなる「包み込むモデル」について、副委員長に選出された小貫先生より説明をいただいた。

次に、実態調査として6月から7月にかけて多摩市の特別支援教育を利用している児童・生徒の保護者へ向けてアンケート調査を実施した。対象としたのは、市内特別支援学級・特別支援教室・きこえとことばの教室を利用されている児童・生徒1,012名の保護者である。347件の回答があった。表にもあるように、小学校の特別支援学級としては、

知的障害学級及び自閉症情緒障害学級になる。

2、特別支援学級においては、回答率が約5割ということで、非常に高い回答率となった。それぞれの学級種別を見ても、有効な回答率と評価している。

アンケート調査の内容としては、1、学校での個別配慮について、2、合理的配慮について、3、指導内容についての大項目で聞き取りをしている。自由記載欄や回答内容の状況から、配慮と合理的配慮の違いがわかりづらいとか、合理的配慮について言葉だけは知っているなどの回答が多く見られた。結果から見えたこととして、合理的配慮を申し出ているのは、合理的配慮という言葉をよく知っている方だと思われる数値となった。自由記載については、今後カテゴリ分類をしていく予定だが、配慮を申し出た方が、その配慮が校内で実行されることで子どもに自信が付き、先生との信頼関係ができ、結果として、お子さんが学校が楽しみになったというような影響があったという意見が見られた。

続いて、8月7日には、高校生グループディスカッションとして、多摩市の特別支援教育を利用したことのある高校生と専門学校生3名に参加してもらい、小・中学校のときのことを振り返り、今の小・中学生へのメッセージなどを話してもらった。

それぞれにきちんと自分の意見を持っており、振り返ってみると、特別支援教育は自分には必要な支援だったのだと話したり、苦手なこととどう向き合っていくか、うまくいかないときに気持ちの切替えができるようになったなどの意見を話してくれた。特別支援教育が今の自分に役立っているという意見を自らの言葉で語れるようになっていて、すばらしい成長を見ることができた。

このディスカッションについては、ほかにも話をしたいと希望してくれている高校生がいるので、もう一度実施する予定としている。

8月22日には第2回の有識者会議を実施した。7月で締め切ったアンケートの速報をお伝えしている。東京都の特別支援教育推進計画にも重点的に取り組みとして取り上げられている医療的ケア児の支援について、今回多摩市の第三次の計画でも触れておくべきテーマであり、医療的ケア児については、多摩桜の丘学園統括校長より、東京都の取り組みについての情報提供もいただいた。そのほか、アンケートの内容についての意見交換をしている。

今回は第三次計画の全体構想と素案の骨子を議題に検討を進めていく予定で進めている。

○本間委員長 市側の説明は終わった。質疑はないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○本間委員長 質疑なしと認める。本件については、これで終わる。

○本間委員長 以上で協議会を終了する。

(協議会終了)

午後2時57分再開

○本間委員長 休憩前に引き続き会議を開く。

委員会を再開する。

以上で本日の日程は全て終了した。

これをもって子ども教育常任委員会を閉会する。

午後2時57分閉会

多摩市議会委員会条例第28条第1項の
規定によりここに署名する。

子ども教育常任委員長 本 間 としえ